

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要 (Plan)

事業	事業番号	事業名		
	2	公営住宅整備事業		
担当課	定住促進課		担当係	定住促進係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	1. 自然+idea	(1) 土地利用		① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)
根拠法令等	公営住宅法			
事業の概要	老朽化した園部団地の建替えに必要な調査・検討を実施する。			

2. 事業の実績 (Do)

平成30年度に実施した取組内容				
園部団地入居者に対し、意向調査を聞き取りにより行った。 意向調査は、今後の定住志向、建て替え後の継続入居意向、間取りや必要な設備などの調査を行った。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価 (Check)

事業評価	
事業の成果・効果	今後の園部団地建て替えについて、園部団地入居者の意向を把握することができた。
事業の課題・問題点	調査結果では、長年居住している入居者が多数のため、良好な地域コミュニティが形成されており、現在の住居に継続して入居を希望する世帯が多かった。 園部団地は高齢の単身世帯が多数であり、団地の建て替えを行った場合、3階以上の住居への住み替えは高齢化による身体的機能の低下から困難であると思われる。

4. 今後の事業の方向性 (Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	園部団地については、既に耐用年数を経過している。当面はできる限り修繕で対応していくが、早急な建て替えが必要である。 園部団地入居者の意向を踏まえた円滑な更新を推進するとともに、国・県・町の各種計画や町の住宅施策との整合性を図りながら更新を進めていく必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	6	空き家等対策事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法			
	基山町空き家等の適切な管理及び活用促進に関する条例			
事業の概要	基山町空き家等対策計画に基づき、町内の空き家等の実態を調査し、居住可能な空き家等を利活用するための各種施策を実施する。また、空き家を未然に防ぐために、所有者の意識の涵養に努める。周辺環境に悪影響を及ぼす特定空き家等に対して、所有者の確認を行い、助言や指導、勧告等を行う。 空き家バンク事業を展開。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・基山町空き家等対策協議会の開催(年2回) ・不良住宅の除却(3棟) ・町内空き家等の全棟調査(区長による調査1回・定住促進課担当者による調査2回) ・農地付き空き家等の取引について、農業委員会と調整を行い、基山町空き家に農地の別段面積取扱要綱の制定に参画。 ・国土交通省と厚生労働省が企画する、政策クラフトルームに参加し、空き家等対策について協議。空き家の家財道具処分補助金の制度化へ。 						
業務の実施期間	開始年度	H28	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	2,935	千円	1,085	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	3,144	千円	1,196	千円	
総事業費		6,079	千円	2,281	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・長期間放置されていた空き家の所有者を追跡し、適正な管理について指導を行った結果、自主的に除却や庭の管理をされた。 ・不良住宅の除却を3棟実施した。 ・農地付き空き家等の取引について、農業委員会と調整を行い、基山町空き家に農地の別段面積取扱要綱の制定に参画。 ・国土交通省と厚生労働省が企画する、政策クラフトルームに参加し、空き家等対策について協議。空き家の家財道具処分補助金の制度化へ寄与した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家特措法に基づき措置を行う場合、最終的に代執行による空き家等の除却が可能であるが、その費用を所有者から回収できる見込みが低く、現実的ではない。 ・空き家バンク事業の問題点として、家財道具に処分等が課題である。 ・意図的に空き家にしている物件の活用促進は難しい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	長期間管理されず放置された空き家は、空き家特措法に基づき、指導・勧告を行う。 空き家における家財処分等費用補助金を活用して、空き家バンクへの登録件数を増やす。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	9	歴史的文化遺産を活用した婚活応援事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等				
事業の概要	少子化対策並びに定住促進施策として、結婚を望む男女を対象に、出会いの場の提供を行う。町が委託している婚活支援員と連携し、婚活事業を企画、運営を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
婚活イベント: 寺婚2回実施(大興善寺・本福寺・吉祥寺) 婚活セミナー: 1回実施 セカンドマリッジ事業: 1回実施 婚活支援員: 6名登録					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	500 千円	464	千円
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	500 千円	465	千円	
総事業費		1,000 千円	929	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	婚活事業では、1回目: 5組、2回目: 9組のカップルが成立した。 セミナーには30名の参加があった。 セカンドマリッジ事業には、女性5名、男性8名の登録があった。それぞれマッチングを行い、1組のカップルが成立した。 婚活支援員のスキルアップセミナーに参加した。
事業の課題・問題点	民間事業者でも婚活事業は多数開催されており、行政が行う際は棲み分けが必要。 マッチング後の追跡調査(その後、結婚に至ったかどうか)が不明なので、効果が検証できない。 参加費を徴収して実施する婚活イベントでは、バスを借りてツアーを行う際は旅行業法の許可等が必要になり、移動手段の確保が困難である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	縮小	第2次評価	縮小
今後の取組方針(課題に対する改善等)	本福寺や大興善寺など今後も寺婚を積極的に行いたいという意向があるため、将来的にはお寺が自主的に婚活事業を開催していくように行政はその支援に回る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	10	工場団地の緑地緩和		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	基山町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例(平成27年3月11日条例第3号)			
	工場立地法(昭和34年法律第24号)			
事業の概要	工場団地毎の緑地緩和を行い、企業の増設を支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成28年度に、区域及び製造業等に係る工場又は事業場の緑地及び環境施設のそれぞれの面積の敷地面積に対する割合に関する事項について定めた。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山工業団地及びその周辺、立野・野口工業団地及びその周辺、第2立野工業団地及びその周辺、鳥栖北部丘陵新都市基山地区(基山グリーンパーク)を適用区域として、緑地及び環境施設の面積のそれぞれの敷地面積に対する割合を定めた。
事業の課題・問題点	佐賀県企業立地促進特区としての指定を受ける必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	地域の事業者に対して相当の経済的効果を及ぼすものである地域経済牽引事業の促進のために、計画的な取組を効果的に支援し、地域の成長発展の基盤強化を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	11	地区計画制度活用の推進		
担当課	定住促進課	担当係	都市計画係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	都市計画法第12条の5			
事業の概要	地区計画制度を活用して、市街化区域に隣接する市街化調整区域を住宅用地として整備していくことを推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
住宅用地の開発に関して相談のあった事業者に対し、地区計画制度の説明をし、事業への取り組みを促した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	商業地域としての地区計画の相談があったが、基山町の中心市街地の活性化を考慮し、商業地域としてではなく、住居系の地区計画として整備を行うことができないか事業者と協議中。
事業の課題・問題点	町が主導で地区計画を行うには、対象用地をすべて公有地化し、計画決定後の土地の活用方法もあらかじめ決定している必要があるため、財政的負担が大きく、デベロッパーとしての役割も求められるため、現状としては町主導ではなく、民間主導による地区計画を推進している。 そのため、町の希望する規模、用途と民間が計画する規模、用途が合致しないこともあり、思うように進まない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	今後も継続的に事業者との協議を重ね、地区計画による住宅用地整備の推進を図るとともに、佐賀県には線引き見直しの要望を上げ続けていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	12	住宅リフォーム助成制度		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	② 幸せ大家族化計画(二世帯・三世帯住宅の推奨)	
根拠法令等	第5次基山町総合計画			
	基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略			
事業の概要	住宅リフォーム(同居のための二世帯・三世帯住宅を含む)への助成制度を設ける。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
子育て世帯の負担軽減や高齢者世帯の不安解消など、世代間で助け合いながら暮らすことができる二世帯・三世帯住宅を含む住宅リフォーム助成の制度検討を行った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	現在、定住・定住関連施策の主な事業として、「結婚新生活支援補助金」、「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」、「移住体験住宅事業」、「地域優良賃貸住宅事業(アモーレ・グランデ基山)」等、実施している。各種事業の効果を検証するとともに、子育て世代のニーズを把握しながら効果的な事業設計を行う必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	13	都市計画マスタープラン等による土地利用の誘導		
担当課	定住促進課	担当係	都市計画係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	③ 積極的な土地開発	
根拠法令等	都市計画法			
事業の概要	都市計画マスタープランや国土利用計画の見直しと併せて立地適正化計画を策定し、基山町の特性に応じたコンパクトなまちづくりを計画的に進める。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県が実施する都市計画基礎調査の調査結果を、立地適正化計画策定のための基礎的データとして活用するため、調査項目について佐賀県と協議した。 ・平成31年度に発注予定の立地適正化計画策定支援業務委託の仕様書作成。 ・平成31年度集約都市形成支援事業費補助金の要望 				
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2,068 千円	2,068 千円	
総事業費		2,068 千円	2,068 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に佐賀県が実施した都市計画基礎調査の調査結果を、基山町立地適正化計画策定のための基礎的データとして活用することで、調査時間及び調査費用を削減することができた。 ・平成30年度中に計画策定支援業務委託の仕様書をまとめたため、平成31年度早々に指名競争入札で発注することが可能となった。 ・平成31年度集約都市形成支援事業費補助金として、5,700千円の内示を受けた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画策定のスケジュール管理 ・都市計画マスタープラン、国土利用計画見直しのタイミング

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	立地適正化計画策定にあわせて、都市計画マスタープランの見直し作業を行う必要がある。立地適正化計画の策定過程においては、より多くの町民の意見を反映させ、合意形成を行うよう留意する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	20	林業施設現年発生災害復旧費		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	① 災害に強い山林河川整備	
根拠法令等	基山町林道管理条例、基山町林道管理条例施行規則			
事業の概要	林道の自然災害等における修繕及び土砂撤去の手数料。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
(林道一の坂・河内線) 降雨や獣害等により、法面の土砂が林道や側溝に崩落したため、土砂撤去と側溝清掃を行った。 (林道岩坪線) 道路に陥没・亀裂が生じたため、修繕を行った。 (林道寺谷線・一の坂河内線・岩坪線・鎌浦線) 平成30年7月5～7日の豪雨により、法面から崩落した土砂撤去を行った。					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	45,487 千円	45,086 千円		
総事業費		45,487 千円	45,086 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	林道の法面崩落の土砂撤去、道路の陥没・亀裂の修復を迅速に行うことで、被害を最小限におさえることができた。
事業の課題・問題点	林道パトロールを定期的を実施するとともに頻度をあげることで、早期に対策を図り災害のリスク低減を図ることが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	22	美しい森づくり基盤整備交付金事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	① 災害に強い山山河川整備	
根拠法令等	基山町森林を守る交付金交付要綱			
事業の概要	森林の保全のために、間伐を行う個人に対し助成を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成30年度の実績なし
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	24	環境保全事業		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	② 自然と身近にふれあえる基山づくり	
根拠法令等	環境基本法			
	佐賀県環境と保全に関する条例			
事業の概要	基山町の豊かな生活環境を守るため、自然環境保護用地の借上げや、大気、土壌、水質について定期的な検査を行う。また、不法投棄防止のパトロールと投棄ごみの回収を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
8名の方から自然環境保護用地の借上げを行っており、借り上げ料を支払った。また、産業廃棄物最終処分場影響検査において、大気1か所、水質7か所、土壌1か所の検査を1回行った。不法投棄の通報をや発見した場合は回収を行いクリーンヒル宝満で処理を行った。家電4品目については年度末に一括してリサイクル料金、運搬料を払い、収集指定業者に処理を依頼した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,293 千円	1,182 千円	
総事業費		1,293 千円	1,182 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	水質・土壌・大気検査を実施することにより、産業廃棄物最終処分場からの影響がないかを確認することができた。
事業の課題・問題点	環境美化推進員やアダプトプログラムのボランティアの皆様の協力により、ごみの少ない生活環境を保っているが、たばこや空き缶等の不法投棄は、後を絶たない状況にある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	ごみのない生活環境を維持していく事が不法投棄の抑止になるため、今後も継続して環境美化活動を行うとともに、投棄箇所への看板設置、警察、環境美化推進委員等の皆様と連携し不法投棄の発見・防止に努めていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	25	黒谷都市下水路施設関係費		
担当課	建設課	担当係	下水道係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	② 自然と身近にふれあえる基山づくり	
根拠法令等	基山町都市下水路条例			
事業の概要	黒谷都市下水路の維持管理を委託する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
黒谷都市下水路の維持管理として草刈業務を委託し実施した。						
業務の実施期間	開始年度			終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	126	千円	126	千円	
総事業費		126	千円	126	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	黒谷都市下水路の維持管理として、草刈業務は必要不可欠である。
事業の課題・問題点	特になし。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	黒谷都市下水路の維持管理として、草刈業務はである。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	26	実松川河川改修事業		
担当課	建設課		担当係	整備・管理係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境		② 自然と身近にふれあえる基山づくり
根拠法令等				
事業の概要	県が実施する実松川河川改修事業について、円滑に事業を推進するため、町も地元住民調整等を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
事業者の東部土木事務所と連携を図り、事業の推進に寄与した。						
業務の実施期間	開始年度			終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	
総事業費		0	千円	0	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	実松川河川改修工事の工事着手には下流側の用地買収が先行的に必要なが用地買収の見通しが概ねできた。
事業の課題・問題点	用地協議が完了していない箇所があり、計画的に地権者との買収協議を継続する。 事業用地には、下水道管、上水道管、NTT通信管の公益施設があり早期の移設が事業進行に必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	河川改修事業に支障する下水道管の移設を事業者からの補償後(契約後)に速やかに実施して事業進捗への協力を行う。 町有地の代替地提供等による事業用地確保への協力を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	27	アダプト・プログラム事業		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	アダプト・プログラム実施要綱			
事業の概要	道路や公園、河川などの美化のために、町民が道路などの里親となり、ボランティアで清掃活動を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
●30年度参加団体:42団体、参加人数:783名、保険加入数:634名 ●30年度支給物品(ゴミ袋・備品):可燃(大)1725枚・可燃(小)180枚・缶130枚・ビン90枚・不燃70枚・ペット60枚・土嚢袋100枚・軍手100組・鎌2本・箒2本					
業務の実施期間	開始年度	平成13年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	275 千円	266 千円		
総事業費		275 千円	266 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	参加人数:646人(H29年度)、前年比137人増 去年度より137人も多くの方に参加していただいた。
事業の課題・問題点	アダプトサインについて劣化が進んでいる箇所があり、必要に応じてサインを取り換えるなど処理をする必要がある。全体的に参加者は増加しているが、高齢化等の理由により、アダプト活動をやめられる方も出てきており、新たな登録者の確保が課題となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	定期的にアダプト活動地域の見回りを行い、アダプトサインの破損等があれば修繕を行う。 アダプト活動の参加者を増やすため、農業者などの個人や行政組合単位で参加の呼びかけを行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	28	生ごみ処理機購入補助事業		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	基山町生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱			
事業の概要	ごみの減量化(ごみの発生抑制、再使用、再利用)のため、生ごみ処理機購入補助を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
計5人に、コンポスト2基及び電動生ごみ処理機3基の購入に対する補助を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成4年	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	95 千円	53 千円		
総事業費		95 千円	53 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	生ごみを各家庭で再利用・再使用することでごみを減量し、排出抑制や処理場の維持費削減につながっている。
事業の課題・問題点	ごみの減量化に生ごみ処理機の普及は直接的な効果が期待できるが、導入件数が伸び悩んでいる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	広報による周知や取組者の口コミ等により取組世帯を増加させ、生ごみ類の減量化を推進していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	29	ごみ収集・処理事業		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業の概要	筑紫野市、小郡市、基山町の2市1町が収集したごみを、広域処理施設「クリーンヒル宝満」へ運搬し、適正処理を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
指定業者に収集を委託し、家庭から排出されたごみをクリーンヒル宝満に搬入した。クリーンヒル宝満において可燃ごみは焼却を行い、金属等一部の不燃物や缶等の資源物については、分別後有価売却を行った。ペットボトルや紙類等は、クリーンヒル宝満を通さず独自処理先に売却を行った。				
業務の実施期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	369,888 千円	369,566 千円	
総事業費		369,888 千円	369,566 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町内から排出されたごみを適正に処理できた。
事業の課題・問題点	基山町の収集方法は効率的な集積所型を採用しているが、高齢者が増えることから戸別収集を求める方が多くなる懸念がある。個別収集方式に移行してしまう懸念がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	戸別収集の相談があった際には周辺住民に協力を依頼し、できるだけ複数世帯(3世帯以上)で集合した、ごみ集積所の新設を勧めるなどの対応を行っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	30	環境美化事業		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	基山町空き缶等の散乱防止及び環境美化に関する条例			
	基山町環境美化推進員設置要綱			
事業の概要	地域ごとに環境美化推進員を選任し、美しいまちづくりを目指す。また、リサイクルの推進と不法投棄防止の巡回パトロールを実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
環境美化パトロール業務として、17名の環境美化推進員に毎月、区内における不法投棄のパトロールの実施後、その内容を報告書で提出いただいている。また年2回の町内全域美化活動として、県下一斉「ふるさと美化活動」(6月2日午前中)、町内全域一斉美化活動「クリーンアップKIYAMA」(11月17日午前中)を実施し、各区公民館において、ごみの回収と分別を行った。					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	4,109 千円	3,928 千円		
総事業費		4,109 千円	3,928 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	県下一斉「ふるさと美化活動」 1,409袋 7,405kg. 「クリーンアップKIYAMA」 795袋 5,935kg 参加者は各区の住民以外に、1団体・5事業所 45名の参加があった。 不法投棄については環境美化推進員からの情報提供により、素早い対応と回収を行うことができた。
事業の課題・問題点	道路のたばこの吸い殻やおにぎりの包み紙当のポイ捨てや犬猫のフン、猫のトイレ用砂の不法投棄の苦情がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	道路へのポイ捨てや犬猫のフン等に対して、注意喚起の看板等を設置するとともに、広報やチラシによる情報提供を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	31	排水処理方法の指導・河川水水質検査事業		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	水質汚濁防止法 佐賀県環境と保全に関する条例			
事業の概要	特定工場の水質検査を年4回実施し、適正値を上回った場合には、改善指導を行う。また、河川水についても年4回10か所の調査を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
町内に立地している8工場において水質検査を年4回実施し、検査結果を各事業所へ送付した。基準を超過していた事業所に対しては排水処理方法の改善を依頼し、立ち入り検査を行った。河川水についても同様に年4回12か所の水質検査を実施した。					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	386 千円	321 千円	千円	
総事業費		386 千円	321 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	水質検査を実施することによって、町内の水質について把握することができた。また、基準を超えていた事業所に対して改善の依頼を出すことによって水質の改善へつながった。
事業の課題・問題点	水質検査で判明するまでの間、基準値を超えて排水されていること。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	水質検査を実施後改善が必要な場合は、迅速に定期的に立ち入り検査を実施し排水処理の徹底を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	32	騒音等の調査実施		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	騒音規制法			
	振動規制法			
事業の概要	騒音・振動検査を年1回及び大気汚染測定検査を年4回実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
振動測定箇所(6箇所) ①けやき台入口交差点②玉虫交差点③中央公園④県道筑紫野平等寺基山小郡線・黒谷線交差点(グリーンパーク入口)⑤年の森正応寺線・八並線交差点⑥荒籠線日渡長野線交差点で年1回実施した。 大気汚染測定検査を5か所(古屋敷、図書館、8部格納庫、7区公民館、猪ノ浦児童公園)で年4回(5月、8月、11月、1月)実施した。				
業務の実施期間	開始年度	平成15年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	121 千円	65 千円	
総事業費		121 千円	65 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	測定の結果、いずれも基準内であり、特に問題となる箇所はなかった。
事業の課題・問題点	大気測定の際に設置するガスパックが測定中に紛失することがあった。また、騒音・振動測定には、その場に待機する必要があり、また、天候に左右され、時間がかかることが多い。大気汚染については野焼きの苦情・相談が増えている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	各種測定器具については、紛失や破損等十分に配慮し設置する。短時間で測定できるよう測定計画を立て、計画的に実施する。野焼き苦情相談については対応マニュアルを作成し、対応にあたりとともに、野焼き禁止についての周知を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	34	し尿処理事業		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業の概要	三神地区汚泥再生処理センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
指定業者に収集を委託し、家庭から排出されたし尿及び汚泥を三神地区汚泥再生処理センターに搬入した。三神地区汚泥再生処理センターではし尿及び汚泥の浄化処理を行ったほか、汚泥を発酵して堆肥化した肥料の販売を行った。(毎週木曜日、販売)					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	53,262 千円	53,262 千円		
総事業費		53,262 千円	53,262 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町内から排出されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理できた。 し尿225kg、浄化槽汚泥407kg、合計632kg(H30年度実績)
事業の課題・問題点	今後、施設が経年劣化することにより、大規模な修繕費が見込まれる。施設が神崎市にあり、遠方のため、し尿等の運搬費(陸送費)が負担になっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	「神埼・三養基地域循環型社会形成推進地域計画」(長寿命化計画)を策定し、交付金事業による計画的な設備の更新を行い負担軽減を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	36	浄化槽維持管理費補助事業		
担当課	建設課	担当係	上下水道係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	(仮)基山町家庭用合併浄化槽維持管理費補助金要綱			
事業の概要	下水道認可区域外に設置された、家庭用合併処理浄化槽について維持管理費の一部を補助する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
維持管理費に対する補助・・・令和2年度の維持管理実績により令和3年度から支給予定 修繕費用に対する補助・・・令和2年度の修繕実績により令和2年度から支給予定				
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
総事業費		0 千円	0 千円	0 千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和2年度から開始のため実績の成果はない。 下水道の運営及び管理は使用料を徴収し維持管理等を行う事業のため使用者の公平な負担が求められる。このため、町の設置補助事業により使用者が個別に設置する合併処理浄化槽方式を計画した区域と公共下水道区域間の費用負担の公平性確保から維持管理費補助事業を行う。 なお、この補助事業の対象者は、令和元年度9月末時点の調査で 名である。
事業の課題・問題点	維持管理補助事業は、使用者の個別管理で行う汚水の処理排水を法令基準内にするために必要な維持管理を継続して行うことを確保し、維持管理費負担の公平性を担保するために行う事業である。 今後の課題では、補助事業利用の周知をすることで、適正な維持管理を推進し、また、雑排水が未処理放流となっている従来のし尿くみ取り方式から合併浄化槽方式への移行を図るために広報活動の工夫が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	水路及び河川等の公共水系の水質改善及び良好な水質確保は、衛生環境面や水利の循環利用の観点から重要な取組であることから合併浄化槽事業を公共下水道事業と併行して計画的に推進する。 事業推進に必要な広報活動では、下水道に関する出前講座開催を積極的に促していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	38	屋外広告景観づくり推進		
担当課	住民課	担当係	くらしの安心・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	佐賀県屋外広告物条例			
事業の概要	良好な景観の維持向上や安全性の確保に配慮し屋外広告物条例(県条例)を順守し、地域推進協議会とともに啓発することにより景観の保全に努める。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
安全な町づくり推進委員で、担当地区を巡回パトロールを行い、町内全域を毎月1回、全委員による巡回パトロールし違法屋外広告物の撤去活動を行っている。					
業務の実施期間	開始年度	平成21年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,080	千円	2,080	千円
総事業費		2,080	千円	2,080	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	取組み当初は、町内の至る所で違反ビラなどが見受けられたが、現在では、月数枚程度になっており、景観上も良好な状況を保っている。
事業の課題・問題点	地元事業者による案内告知板などについても違反ビラであるため撤去を行っており、事業者による適切な掲示ができていない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 事業者に必要な掲示を行うよう周知徹底を図り、適切な管理ができる仕組みを構築する必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	39	地域バイオマス産業化推進事業(バイオマス都市構想)		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	④ 新エネ・省エネ対策	
根拠法令等				
事業の概要	バイオマス発電、施設園芸、農産物直売所及び農家レストランの複合施設での可能性を調査する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
実施に向けて検討後、事業を実施しなかった。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	40	観光ルート開発・案内強化事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(3) 集客拠点整備	① 基山の顔となる集客拠点の周辺整備	
根拠法令等				
事業の概要	観光ルート開発と並行して、統一した観光案内表示を設置し、来訪者に喜ばれる観光案内として強化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
実施に向け検討後、事業を実施しなかった。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	統合	第2次評価	統合
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	別事業との統合を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	44	図書館Wi-Fi事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(3) 集客拠点整備	③ 集客拠点の連携による新たな魅力拡大	
根拠法令等				
事業の概要	図書館においてサービス向上と情報提供のため、公衆無線LAN環境を提供する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・公衆無線LAN環境を整備し、図書館利用者の安全で安心な利用によるサービス向上を進めた。さらに、人材育成を目指すRESASデジタルアカデミー事業では、課題解決のためにインターネットを活用したデータ分析等を行った。					
業務の実施期間	開始年度	28	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	383 千円	381 千円	千円	
総事業費		383 千円	381 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・公衆無線LAN事業を進めることにより、図書館利用者のサービス向上のため大きく貢献した。
事業の課題・問題点	・公衆無線LAN事業の安全で安心な運用に十分に配慮する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	46	町道舗装補修事業		
担当課	建設課	担当係	整備・管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(4) 交通基盤整備	① 計画的で安全な交通基盤整備	
根拠法令等	道路法第42条(道路の維持又は修繕)			
事業の概要	町道の安全な通行確保のため修繕や補修工事などを行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
町内の道路修繕、箱町・麦尾線の通学路対策、基山駅前線舗装補修、玉虫1号線ほかの舗装補修、けやき台64号線の舗装補修を行った。						
業務の実施期間	開始年度			終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	4,840	千円	4,840	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	要確認	千円	要確認	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	14,772	千円	14,752	千円	
総事業費		19,612	千円	19,592	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	箱町・麦尾線の通学路にカラー舗装を行い歩行者の安全確保を行った。また、基山駅前線、玉虫1号線等は舗装補修を行い安全に通行できる道路の整備を行った。
事業の課題・問題点	道路の舗装補修が必要となる道路区間は、延長が長く、広範囲になるため計画的な補修が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	国の補助金制度を活用し舗装等の修繕を継続して実施する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	47	道路維持事業		
担当課	建設課		担当係	整備・管理係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	1. 自然+idea	(4) 交通基盤整備		① 計画的で安全な交通基盤整備
根拠法令等	道路法第42条(道路の維持又は修繕)			
事業の概要	町道の舗装補修(路盤改良)を行う。主な補修路線では、秋光。久保田線外を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
神の浦12号線、田原1号線、宿1号線ほか、箱町・麦尾線、本桜・城の上線、白坂2号線、けやき台64号線の維持補修工事を行った。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	42,730 千円	33,879 千円	
総事業費		42,730 千円	33,879 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	田原1号線の側溝整備、箱町・麦尾線の排水路改良等を行い、豪雨に対応できる側溝容量に拡大することで豪雨対策を実施した。
事業の課題・問題点	老朽化した水路が多く、計画的に整備を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	今後、道路側溝等の施設老朽化が進みコンクリート部の強度低下が予想され事故の原因となることから交通量等を勘案し計画的に対処していく必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	50	民有林林道寺谷線道路改良工事道整備交付金事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(4) 交通基盤整備	① 計画的で安全な交通基盤整備	
根拠法令等	地方創生推進交付金			
	道整備交付金			
事業の概要	民有林林道寺谷線の改良工事を行う。平成29年度測量・設計、用地買収、平成30年度に道路改良工事を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成30年度に実施予定であった道路改良工事は、平成30年7月5～7日に発生した豪雨災害のため、次年度へ繰越した。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成33年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	3,600 千円	千円
		県支出金	2,000 千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	7,416 千円	千円	
総事業費		13,016 千円	千円	0 千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	51	民有林林道寺谷線道路舗装工事道整備交付金事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(4) 交通基盤整備	① 計画的で安全な交通基盤整備	
根拠法令等	地方創生推進交付金			
	道整備交付金			
事業の概要	民有林林道寺谷線道路改良工事に伴い、舗装工事を行う。平成31年度に道路舗装工事を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成30年度は実施なし				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成33年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	54	教材、教育用備品購入事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	子ども達の基礎学力向上のため、授業等に必要な教材や備品等を購入する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・基山小、若基小、基山中において、教材備品及び図書を購入した。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,228 千円	3,228 千円	3,228 千円	
総事業費		3,228 千円	3,228 千円	3,228 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・授業等に必要な教材備品や図書を購入することで、基礎学力の向上・学習環境の充実に図ることができた。
事業の課題・問題点	・教科書の改訂等に伴う授業内容等の変化に対応する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・今後も継続して授業等に必要な教材備品や図書等を購入することで、基礎学力の向上・学習環境の充実に目指す。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	55	育英資金貸与事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	意欲のある優良な高校生や大学生で学資の支弁が困難な方に、就学期間中無利子で育英資金を貸与する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
(貸付) ・20,000円/人×5人×12月=1,200,000円 ・10,000円/人×1人×12月= 120,000円 計1,320,000円 (返済)5,865,000円				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,320 千円	1,320 千円	
総事業費		1,320 千円	1,320 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・意欲のある優良な高校生や大学生で学資の支弁が困難な方に育英資金を貸与することにより、就学支援を図ることができた。
事業の課題・問題点	・貸付利用が減少傾向にあるため、広く周知啓発を図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・今後も継続して学資の支弁が困難な方に育英資金を貸与することで、就学支援の充実を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	56	外国語指導助手派遣事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	小中学校の外国語教育の充実を図るために、英語指導助手として外国人を配置する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・基山小、若基小、基山中の外国語授業(英語)において、英語指導助手として外国人を配置した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	4,828 千円	4,726 千円	
総事業費		4,828 千円	4,726 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・小学校では、ALTを配置することにより、外国語活動の楽しさ・外国文化を知る機会が創出できた。中学校では、英語によるコミュニケーション能力の育成、異文化理解を深めることができた。
事業の課題・問題点	・一定の効果を得ているため、今後も本事業を継続していく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・今後も継続してALTを配置していくとともに、グローバル社会に対応できる子どもを育成するため、ICTを活用した取組や教職員の指導力向上を目指す。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	57	英語検定料補助		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等	基山町英語検定料補助金交付要綱			
事業の概要	町内の小中学生の、英語力の向上とグローバル社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・英検の受験者に対して、受験料の補助を行った。 ・英検補助金申請者数(基山中83人、基山小6人、若基小3人、香楠中等20人) 				
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	426 千円	328 千円	
総事業費		426 千円	328 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・平成30年度は、基山中学校を準会場として活用することができたため、受験者が増加した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での外国語教科化に伴い、ALT派遣事業を活用し、英語を通じて言語や文化について体験的に理解を深めていく必要がある。 ・英検受験者数の増加を目指し、補助金制度等のより一層のPRが必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の推進のためには、継続して町が支援する必要がある。 ・小学校については、英語を使用したゲームや歌などの指導により、外国文化への理解等を図る。 ・中学校については、英語の授業等における生徒との対話を通して「聞く・話す」の英語力の向上を図る。 ・英語検定料補助金制度の更なるPRを図る。 			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	60	電子黒板購入事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	子ども達の学力向上や情報教育の推進を図るため、電子黒板を購入する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・基山小、若基小、基山中へは一部導入済みであり、使用状況を調査し、今後の必要台数や用途について研究した。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・使用状況及び用途を調査し、現状や課題を把握することができた。
事業の課題・問題点	・ICT教育の推進を図るためには必要であるが、機器が高額であるため、購入に向けて更に精査する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・普通教室と特別支援教室での使用頻度の違いを考慮しながら、モニター等導入も視野に入れて今後協議する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	63	基山中プールろ過機全自動化改修事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	安定したプール設備環境を図るためにプールろ過機の改修を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・基山中学校プール循環ろ過装置は設置より27年が経過し、部品交換や軽微な修繕が発生しているため、ろ過装置の現状調査を行った。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・経年劣化による機内配管・ろ過槽等の腐食が進行していた。
事業の課題・問題点	・経年劣化による機内配管・ろ過槽等の腐食が進行している。また、本機器は手動で薬剤を入れなければならない、運転管理の負担が大きい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・安定した水質管理及びろ過能力を維持する必要がある、かつ、運転管理の負担軽減において、プール循環ろ過装置の全自動化への改修に取り組む。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	64	給食センター床張替工事		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	充実した施設によって、今まで以上に高い衛生管理体制で給食調理を行うため、床の一部を張り替える。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・床張替箇所の補修(浮き上がったシートに切り目を入れてテープ止め)作業を行った。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・凸凹に浮き上がったシートの補修を行い、調理作業に支障がきたさないよう対処した。
事業の課題・問題点	・経年劣化による腐食が進行している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・今後計画どおりに床張替工事を行いながら、施設の衛生管理を維持していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	65	給食センター調理器具等の更新		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	安心安全な給食を提供するために給食センターの調理器具等の買い替えを行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・コンビオープン基板・芯温センサー等調理器具の修繕を行った。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)※修繕料
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	507 千円	507 千円	
総事業費		507 千円	507 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・経年劣化による調理器具の故障等への対応として、修繕・取替作業を行った。
事業の課題・問題点	・経年劣化による調理器具の劣化・故障が進行している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・今後計画的に調理器具等の更新を行うことで、施設の衛生管理維持及び安心安全な給食を提供していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	66	総合的な学習支援事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	② 学校と地域の連携	
根拠法令等				
事業の概要	農業体験や地域で活動する方との交流を通じ、自ら学び、考え、問題を解決する能力を育む。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・地域で活動している方を講師として、小学校では稲刈りやお茶摘み、しめ縄づくりなどの体験、中学校では「職業人に学ぶ」講習を行った。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	302 千円	211 千円		
総事業費		302 千円	211 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・農業体験や地域で活動する方との交流を通して、基山町の産業や特産物、地域活動の内容を学ぶことができた。
事業の課題・問題点	・自ら学び、考え、問題を解決する能力を育むためにも、事業を継続していく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・学校と地域の連携を更に深め広げていきながら、今後も継続して取り組む。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	67	中学校放課後・長期休業・土曜日補充学習等支援事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	② 学校と地域の連携	
根拠法令等				
事業の概要	普通の授業による指導だけでは学習内容の定着が十分図られていない生徒の学力向上を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・地域より講師を採用して、放課後や長期休業、土曜日に補充学習を実施した。 (参加人数) 放課後補充学習 75人 長期休業補充学習 75人 土曜日補充学習 22人				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	210 千円	179 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,084 千円	633 千円	
総事業費		1,294 千円	812 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・放課後補充において、生徒に対応したきめ細やかな学習支援を行い、学力定着が不十分な生徒の学力の向上を図る。 ・放課後補充学習等の充実により、学習時間を増加させることができた。
事業の課題・問題点	・授業以外での学習時間は依然として課題であり、放課後補充や家庭学習の習慣づけにより、学習時間を増加させる必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・授業で明らかになった課題を克服し、学ぶ意欲を高めることで、確かな学力の向上を目指す。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	68	小学校放課後補充学習事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	② 学校と地域の連携	
根拠法令等				
事業の概要	主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の定着を図るため、小学3年生と小学6年生を対象に小学校補充学習事業を実施し学力向上を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生への補充学習開催に加え、小学3年生への補充学習を開始した。 ・小学校補充学習(iiゼミ)6年生(基山小6年生:27人、若基小6年生:14人) ・小学校補充学習3年生(基山小3年生:50人、若基小3年生:25人) 				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳		平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
	特定財源	国庫支出金	2,100 千円	2,100 千円
		県支出金	34 千円	34 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	5,538 千円	5,538 千円	
総事業費		7,672 千円	7,672 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習会等において児童生徒に対応したきめ細やかな学習指導を行い、学力定着が不十分な児童生徒の学力の向上を図る。 ・放課後補充学習等の充実により、学習時間を増加させることができた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・授業以外での学習時間は依然として課題であり、放課後補充や家庭学習の習慣づけにより、学習時間を増加させる必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 ・授業で明らかになった課題を克服し、学ぶ意欲を高めることで、確かな学力の向上を目指す。 【第2次評価】 ・財源をどのように確保していくかを考えていくこと。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	69	社会教育団体活動支援事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	② 学校と地域の連携	
根拠法令等	基山町社会教育団体活動費に対する補助金交付要綱			
事業の概要	社会教育団体(青少年育成町民会議・子どもクラブ・PTA・文化協会)が行う活動を支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
基山町文化協会の活動に対する補助金交付、鳥栖地区PTA・基山中PTA・基山小PTA・若基小PTAへの活動に対する補助金交付。				
業務の実施期間	開始年度	平成14年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	343 千円	343 千円	
総事業費		343 千円	343 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	補助金の交付により、各団体が目的を達成するための支援の一部となっており、基山町の文化振興や基山町の小中学生が安全で安心して学校生活を送れている。
事業の課題・問題点	特になし

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	今後も取組方針は変更せず継続し、基山町の文化振興や基山町の小中学生がこれからも安全で安心して学校生活を送れるように支援する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	70	学校図書室と図書館連携事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	③ 学校と図書館の連携	
根拠法令等				
事業の概要	学校図書室を通して、各学校の先生方が授業に必要な資料を図書館が提供し、豊かな学びを支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
<ul style="list-style-type: none"> 学校図書室司書と連携し、学校が必要とする図書資料を提供した。 破損本の修理の方法等について、相談に応じるとともに支援を行う。 学校図書室が行っている「しおりコンクール」の入選作品を図書館で展示した。 					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	46 千円	46 千円		
総事業費		46 千円	46 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 町立図書館と学校図書館が連携することにより、図書資料の有効活用を図ることができた。 子ども達の作品を、普段学校に行かない祖父母や地域の方々に見ていただくことができた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 図書システムの連携の効果を検討する必要がある。 連携を行うための意見交換会が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	71	学校図書室レファレンス支援事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	③ 学校と図書館の連携	
根拠法令等				
事業の概要	学校図書室が受けたレファレンスを、幅広い資料を持つ図書館が支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・学校司書が受けたレファレンス支援を、町立図書館司書が町立図書館の幅広い資料で対応した。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	46 千円	46 千円	46 千円	
総事業費		46 千円	46 千円	46 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・学校図書室司書と交流することにより、学校図書室が必要としていることを把握するとともに、今後の学校図書室と町立図書館の関係の在り方について意見交換ができた。
事業の課題・問題点	・今後の支援について、学校図書室司書と今以上の意見交換を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	72	子ども読書活動推進事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	③ 学校と図書館の連携	
根拠法令等				
事業の概要	基山町子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書環境の整備や関係団体等と連携協力を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・5月には子ども読書週間事業としてスペシャルお話会、12月にはクリスマスお話会、月2回定例のお話会、図書館だよりの発行(毎月)を実施し、子ども達が図書館に親しみを持ってもらうとともに、親子で読書を楽しんでもらった。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	57 千円	13 千円	
総事業費		57 千円	13 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども達が乳幼児期から本に親しむことができる環境づくりを行った。 各種事業は、子どもの読書活動に関わる団体の協力を得て実施した。 保育園や学校等にも図書を貸出し、子どもの読書環境が一層充実した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 子ども達に豊かな読書環境を提供するためには、家庭・学校・各種団体と連携を深めていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	74	学級支援事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	④ 特別支援教育の充実	
根拠法令等				
事業の概要	特別な支援が必要な児童生徒の学級生活をサポートする特別支援学級補助員を各学校に配置する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・特別支援学級補助員数：基山小学校 7人、若基小学校 6人、基山中学校 2人。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	21,663 千円	20,753 千円		
総事業費		21,663 千円	20,753 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・特別支援学級補助員を配置することで、特別な支援を要する児童生徒のサポートができた。
事業の課題・問題点	・特別支援学級の児童生徒が増えている中、支援補助員も増員する必要があるが、人員の確保が困難に。また財政負担も増大することとなるのが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・特別な支援が必要な児童生徒が学級生活を送れるようサポートする体制は必要であり、今後も継続して取り組んでいく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	75	就学援助事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	④ 特別支援教育の充実	
根拠法令等				
事業の概要	安心して平等に教育を受けられるように、低所得家庭の児童生徒に対し、必要な学用品等の援助を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・平成31年度認定者のうち、新入学児童生徒学用品費支給対象者に3月支給を行った。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	9 千円	7 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	10,256 千円	8,723 千円	
総事業費		10,265 千円	8,730 千円	

3. 評価(Check)

事業評価			
事業の成果・効果	・H30 基山小 準要保護33人、要保護0人 若基小 準要保護30人、要保護5人 基山中 準要保護36人、要保護3人	H31 認定 新入学児童生徒 学用品費支給	基山小 5人 若基小 1人 基山中 7人
事業の課題・問題点	・事業の成果は出ているため、今後も事業を継続していく必要がある。		

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	・経済的に困窮している家庭の児童生徒が安心して平等に教育を受けられるよう、今後も継続して取り組む。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	77	図書館アカデミックサロン事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	② まなびの場の創出	
根拠法令等				
事業の概要	幅広い世代に図書館に足を運んでもらい「本と人」「人と人」の出会いを通じて、知的で人間性豊かな人材を育成する主催事業を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・開館記念事業や「竹あかりナイトIN図書館」、月に一度の「大人の映写会」、10月に「きやまRESASデジタルアカデミー事業」を、11月には「葉切さんの切り絵教室」を、H31年3月には「こどものプログラミング教室等多様な主催事業を開催し人材育成を図った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	286 千円	117 千円	
総事業費		286 千円	117 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・多数のイベントを行うことで、多世代の交流と学びに繋がり、図書館の利用も増加した。 ・多様な資料を収蔵することで、圖書の貸出も増加した。
事業の課題・問題点	・大きなイベントに関しては、ボランティアの協力でを行うことができている状況である。 ・レファレンスや団体貸出以外の学校との連携を図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	78	図書館情報アクセス事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	② まなびの場の創出	
根拠法令等				
事業の概要	紙ベースの資料提供のほかウェブサイト及びデータベースにより、情報収集できる環境の提供と地域情報を収集し、情報発信を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス支援サービスコーナーの設置、特許情報サイトJplatpatのリンク設置等の図書館ホームページの充実を行った。 ・町内の中小企業向けに、仕事に役立つ本を紹介するビジネスメールマガジンを配信した。 ・商工会への情報支援として、ビジネス関連資料の貸し出しを毎月行った。 ・図書館きやまラウンジ掲示板で、町の魅力となる様々な情報をパンフレットやポスターで発信した。 				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	96 千円	83 千円	
総事業費		96 千円	83 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会へビジネス関連資料を貸し出すことに加え、ビジネスメールマガジンも発行し、ホームページにも特設コーナーを設置することで、町内の企業に対しビジネス情報を発信することができた。 ・町の行政情報や地域情報をきやまラウンジに設置することにより、多くの方に周知することができた。 ・情報発信に伴い、子育てや就労支援関連の図書資料も活発に利用された。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースは構築して終わりではなく、常に新しく有用な情報に更新する必要があるため時間と人手が必要となる。 ・掲示できるパンフレット等には限りがあるため、取捨選択の判断に困難を要する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	83	文化財保護管理事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	③ 基山の歴史や伝統の継承	
根拠法令等				
事業の概要	文化財及び文化遺産の調査・保護・管理・活用等を行う。また、図書館郷土資料コーナーで展示・公開を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や小・中学校での郷土に関する授業に参画した。 ・文化財や文化遺産などを活用するため、各資料の歴史的な位置付けを行うための整理を行った。 ・基山町立図書館郷土資料コーナーでの展示や文化財に関するパンフレットなどを通して、歴史や文化にふれる機会づくりを図った。 				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		千円	千円	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	86	町体育協会補助金事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(3) スポーツ	① スポーツ人口の拡大	
根拠法令等	基山町社会教育団体活動費に対する補助金交付要綱			
事業の概要	スポーツの普及・振興と町民の健康・体力づくりを推進し、健康で豊かな町民生活の育成を図る体育協会への補助を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
基山町体育協会の活動に対する補助金交付					
業務の実施期間	開始年度	平成14年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	4,018 千円	4,018 千円	4,018 千円	
総事業費		4,018 千円	4,018 千円	4,018 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町体育協会へ支援することで、町民が様々なスポーツに参加し、体育の向上と振興ができています。
事業の課題・問題点	特になし

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	今後も取組方針は変更せず継続し、町民の体育の向上と振興に対し支援する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	87	スポーツ団体等育成事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(3) スポーツ	① スポーツ人口の拡大	
根拠法令等	九州、全国大会等出場費に対する補助金交付要綱			
事業の概要	スポーツ団体等の育成や全国・九州大会等に出場する団体や個人に援助を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
九州大会出場(団体 5組・個人 14人)、全国大会出場(団体 1組、個人 9人)に対し補助金を交付					
業務の実施期間	開始年度	平成16年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	947	千円	947	千円
総事業費		947	千円	947	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	九州、全国大会等の出場に対し補助金を交付することで、選手等の経費の負担軽減にもなり、また、社会教育及びスポーツ振興に寄与している。
事業の課題・問題点	九州、全国大会等に出場される団体や個人が把握しにくく、予算の予測が困難である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	補助金交付申請の手続きが複雑になっている。そのため、補助金制度見直し、近隣市町において実績のある「大会出場祝い金」を検討している。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	94	基山史跡道登山道管理事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(4) 文化財の利活用	① 歴史的文化財の保護	
根拠法令等				
事業の概要	基山(きざん)を巡る登山道と史跡道の下草刈り等を行い、観光施設の整備を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・3月に、基山山頂部付近より北帝付近まで、防火帯も兼ねた下草刈りを行った。					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	千円	681	千円	
総事業費		1,262	千円	681	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・基山山頂から北帝までの土塁に沿った散策がより行いやすくなった。 ・基山山頂部から北帝にのびる土塁の状況を景観的にも把握することが可能になった。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに行っていた「野焼き」について、平成30年7月豪雨の影響や周辺の木の枝の状況などの影響を考え、作業の安全面に考慮し、今年度は未実施である。今後、山の状況などを考慮しながら、「野焼き」の実行の有無について、検討する必要がある。 ・産業振興課が実施している草スキー関連の整備を目的とした草刈りとも連動しながら、1年を通して基山・基肆城跡の訪問者の便益向上とともに、より効率的に本事業を実施するため、草刈りの範囲やスケジュールを検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	95	歴史的風致維持向上計画策定事業		
担当課	定住促進課	担当係	歴史のまち推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(4) 文化財の利活用	② 歴史的文化財の周知と活用	
根拠法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年法律第40号)			
事業の概要	「基山町歴史的風致維持向上計画」を策定し、文化財や歴史文化遺産を将来にわたって保存・活用を図り、歴史的なまちづくりかをめざす。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成29年度に引き続き、定住促進課と教育学習課および町内歴史研究団体との連携により、計画内容を検討し、国の関係省(国土交通省・農林水産省・文部科学省)との協議を行いながら策定作業を実施した。策定作業にあたっては、学識経験者や関係機関等により、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」第11条の規定に基づく法定協議会として「基山町歴史まちづくり推進協議会」を設置し、この指導・助言等を得るとともに、町民へのパブリックコメントや本町の関連する審議会の意見等を踏まえて行った。全体的な策定作業の取りまとめ等の業務については業者に委託し、最終的な計画内容の決定後に国の関係省に認定申請を行い、平成31年1月24日付で関係省大臣連名による認定を受けた。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成30年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	4,788 千円	4,494 千円	
総事業費		4,788 千円	4,494 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	本計画策定をとおして、本町の歴史的建造物や民俗の行事等への再認識に繋げることができた。また、本計画が国の認定を受けたことで、当該計画に基づく本町の歴史まちづくりに関する諸事業に対して、国の補助事業等の支援を受ける道筋ができた。
事業の課題・問題点	事業の成果を踏まえ、本計画の具体的な事業計画を策定し、歴史まちづくりを効果的に推進していくことが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	平成31年度に、本計画の実施を前提とした事業方針・事業計画等の策定を実施する予定であるが、内容や事業スケジュール等の検討をとおして、より効果的な歴史まちづくりを実施する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	96	明治維新150年記念さが維新事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(4) 文化財の利活用	② 歴史的文化財の周知と活用	
根拠法令等				
事業の概要	明治維新150年記念さが維新事業の全権的な取組みの一環として、本町と津島市との歴史を啓発するとともに交流意識を醸成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・基山・対馬交流事業として、対馬市の市民劇団による歴史を題材としたミュージカル「対馬物語」を基山町民会館大ホールで公演した。 ・きやま創作劇とも連動して、NPO法人基山の歴史と文化を語り継ぐ会と協働で、明治期の基山をテーマとした特別展示を基山町立図書館郷土資料コーナーで開催した。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成30年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	1,401 千円	1,385 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	701 千円	693 千円	
総事業費		2,102 千円	2,078 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・ミュージカル「対馬物語」には、約700名の来場があり、明治期の基山をテーマとした特別展示にも多くの観覧者(※正確な入場者数の把握は難しいため、参考値として会期中の図書館入館者数は約18,000名)があった。 ・本町の歴史を認識していただく大きな機会となった。
事業の課題・問題点	・より広く、効率的に歴史を知っていただくためのどのようなイベントを開催していくか検討する余地がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	99	農山漁村振興交付金(協議会貸付金)		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
事業の概要	基山農業活性化協議会において、農業関係者自ら活性化について協議を行い、地域活性化計画を策定する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
1. 農産物加工品等の開発 (1)加工食品の試験的な製造販売・・・基山産キウイモを原料にチップスを製造・テストマーケティング 2. 集落営農組織の強化及び担い手の確保(1)基山方式の具現化・・・各集落営農組合単位で法人化を実現するため、勉強会・相談会の実施、法人化協議の実施。 3. 都市住民との交流(1)加工食品の試験的な製造販売・・・加工品のテストマーケティングを通して、都市住民との交流を行った。基山観光パンフの掲示及び配布。 4. 新たな農産物の取り組み(1)新規作物の導入等・・・耕作放棄地の削減・発生防止のため、キウイモの生産促進を奨励した。				
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	3,500 千円	3,500 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		3,500 千円	3,500 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山農業活性化協議会では、農業分野における各種課題解決のため事業を展開してきたが、なかでも法人化については農家全戸にアンケート調査を実施し、集計後、各地区において集落座談会を開催した。基山農業の置かれている現状、今後の課題等を皆で共有でき、法人化の必要性についても共通認識を持つことができたことは大変有意義であった。
事業の課題・問題点	平成28年度から基山農業活性化協議会で取り組み、町でひとつの集落営農の法人化を目指したが、結果的にそれぞれの集落で法人化を目指すことになった。 各集落営農組合ともに法人化の必要性については十分に認識・共有できているが、それぞれの組織において引っ張っていく人がいないため、法人化が進まない状況である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	100	生産組合長事務委託		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等				
事業の概要	生産組合長への事務委託料。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
(業務内容) ・生産調整に関する業務(現地確認、水稲生産実施計画書の配布及び回収並びに提出、その他農業政策の資料の回覧) ・その他特に依頼する業務(その他資料配布、回覧) (委託料) 1 生産組合当たり(均等割1,700円)、1 農家当たり(戸数割630円)				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	506 千円	466 千円	
総事業費		506 千円	466 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成29年産を最後に国による生産数量目標の配分が行われなくなり、平成30年産以降は需要に応じた生産が行える状況になるよう行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むこととなった。 平成30年度以後は各都道府県の農業再生協議会から生産数量目標にかわる”生産のめやす”が配分されることとなったが、生産組合長への委託により各農家末端まで十分に周知ができたため混乱が起きなかった。
事業の課題・問題点	町単独の補助であり、今後も委託を継続していけるかが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	101	米消費拡大推進協議会支援		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	米消費拡大推進協議会会則			
事業の概要	米消費拡大推進協議会補助金。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
(広報費) ・きのくに祭り、きやまロードレースへの米の提供 (活動費) ・小学校家庭科実習、米まつり及び基山産米のPR米の提供、米の調理方法等PR					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	450 千円	450 千円	450 千円	
総事業費		450 千円	450 千円	450 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	広く町内外の方に、米まつりをとおして基山産米をアピールできた。 特にきやま産米PRに伴う米販売は好評だった。
事業の課題・問題点	毎年同じイベントを行うことによるマンネリ化を防止するため、新しいアイデアを出して、基山産米をアピールしていくが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価
今後の取組方針 (課題に対する改善等)			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	102	死亡獣処理対策事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	佐賀県死亡獣畜処理対策事業費補助金交付要綱			
	基山町死亡獣畜処理対策事業費補助金交付要綱			
事業の概要	死亡獣処理対策事業補助金。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
死亡した牛の処理に要する経費に対し、肥育農家1軒に対し補助金を交付。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	10 千円	0 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	33 千円	7 千円	
総事業費		43 千円	7 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	県外の死亡獣畜取扱場まで死亡獣畜を搬送するために要した経費を補助し、畜産農家の経営安定に寄与した。
事業の課題・問題点	畜産農家の減少により、受益農家が2戸となっており、事業の継続を含め、補助率や限度額の見直しが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	103	家畜糞尿処理事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	基山町家畜ふん尿処理対策事業補助金交付要綱			
事業の概要	家畜糞尿処理事業補助金。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
経口資材として、アースジェネターを購入した肥育農家2名に対し、補助金を交付した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	100 千円	100 千円	
総事業費		100 千円	100 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	アースジェネターの購入により、糞尿から発生するアンモニア、硫化水素などの悪臭ガスを抑制し、悪臭を放つ畜産公害の防止など畜産環境の改善、並びに家畜の腸内細菌バランスが良好に保たれ、健康維持・生産性の向上に寄与した。
事業の課題・問題点	畜産農家の減少により、受益農家が2戸となっており、事業の継続を含め、補助率や限度額の見直しが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	町内の畜産農家数が減少していることから、令和4年度までの事業としている。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	106	農業生産基盤整備事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	基山町農業生産基盤整備事業補助金交付規則			
事業の概要	生産性の向上を図るために、生産基盤の整備事業に対し助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
かんがい排水施設の新設・改良(機能向上)のため、水利組合の3団体に対し補助金を交付した。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,354	千円	1,011	千円
総事業費		1,354	千円	1,011	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	農業用水路において、雨等により両側から土砂が水路に入り詰まりをおこしていたため、水路としての機能を果たしていなかったが、U字溝の敷設により土砂の流入も少なくなり、農業用水路としての機能を正常に果たすことができている。
事業の課題・問題点	申請は随時受付で、要望を受けて予算要求するため、要望があがっても即時工事に着手することができない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	109	鳥獣被害防止総合対策事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			
	佐賀県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱			
事業の概要	鳥獣被害防止対策に係る活動を支援する。(有害鳥獣駆除委託料、鳥獣被害対策実施隊補助、有害鳥獣捕獲報奨金)			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止対策として、箱わなを購入。(イノシシ箱わな: 4基・アライグマ箱わな: 9基) イノシシ、アライグマの捕獲報奨金として協議会に支出。 佐賀県猟友会基山支部に、イノシシ・アライグマの有害捕獲を委託。 					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,099 千円	861 千円		
総事業費		1,099 千円	861 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	今年度より、猟友会加入の個人毎に1年間の有害捕獲の許可証を交付し、通年をととしてイノシシ・アライグマの捕獲を実施した。これにより捕獲頭数が増加し、農作物被害防止に寄与した。 小動物捕獲器の購入により、昨年までの捕獲器借用の順番待ちが解消され、すみやかに借用できるようになった。
事業の課題・問題点	捕獲頭数は増加したが、ジビエ施設への持ち込み数が少なく、関係者と密接に連携を図り、いかにジビエ施設へ持ち込んでもらうかが課題となっている。 食肉として活用することで、更なる捕獲頭数の増加を図る。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	112	農産加工所整備事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	② 新しい農業の魅力づくり	
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
	農山漁村振興交付金(活性化法関連経費)			
事業の概要	老朽化した農産加工所を整備することで、農業振興の推進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成29年度に基本設計を策定し、平成30年度の実施設計に向け協議を行ってきたが、計画していた施設を維持・管理・運営する予定であった組織ができなくなり、本事業についてはいったん取り下げを行ったため、平成30年度は実施なし。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	
事業の課題・問題点	運営の核となるところをどうやって固めるかが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	113	集落支援員事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	② 新しい農業の魅力づくり	
根拠法令等	過疎地域等における集落対策の推進要綱(平成25年3月29日付 総行応第57号、総行人第8号、総行過第11号通知) 基山町集落支援員設置要綱(平成27年2月27日告示第15号)			
事業の概要	地域の点検活動等を通じて、地域力の維持及び活性化につながる地域支援活動を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
集落支援員を2名委嘱 ・特産品の開発、農産物加工の支援を通して、地域の実情や課題を把握し、地域力の維持、活性化に向けた取組を行った。(1名) ・地域の求職者、事業者、無料職業紹介所と連携して地域の雇用・就労支援活動に取り組んだ。(1名)						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	32		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	5,820	千円	4,744	千円	
総事業費		5,820	千円	4,744	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	集落支援員の活動によって、特産品の開発や農産物加工の支援、地域雇用や就労の支援を行うことができた。
事業の課題・問題点	会計制度任用職員となることに伴い、従事時間や処遇改善等が必要になる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	集落支援員によって、地域の実情や課題を把握し、特産品の開発や農産物加工の支援、地域雇用や就労の支援を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	114	地域おこし協力隊事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	② 新しい農業の魅力づくり	
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日(総行応第38号)制定、平成26年12月3日(総行応第232号)一部改正、平成29年3月24日(総行応第123号)一部改正) 基山町地域おこし協力隊設置要綱(平成27年2月27日告示第14号)			
事業の概要	熱意ある都市住民を受け入れ、地域の活性化に必要な施作を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
基山町地域おこし協力隊を1名委嘱 ・観光振興として、各種観光PR、観光イベントの企画・運営等を主体的に取り組んだ。						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	32		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	8,955	千円	6,166	千円	
総事業費		8,955	千円	6,166	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	地域おこし協力隊の立場から基山町の新たな魅力を見出し、イベントの企画、運営等を通じて、地域に活力を与えることができた。
事業の課題・問題点	会計制度任用職員となることに伴い、従事時間や処遇改善等が必要になる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	地域おこし協力隊として、基山町の新たな魅力を発掘し、将来の定住を目指す。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	115	企業立地奨励金制度		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	① 企業誘致の推進	
根拠法令等	基山町企業立地促進等に関する条例(平成15年6月25日条例第7号)			
	基山町企業立地促進等に関する条例施行規則(平成15年6月25日規則第8号)			
事業の概要	町内の企業立地の促進のため、工場等新設者に対し、奨励措置を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
工場等を立地した事業者に対して、基山町企業立地促進等に関する奨励金を交付して、奨励措置を行った。 ・株式会社 松野金型製作所(370千円)9回目 ・株式会社 上原製作所(1,430千円)8回目 ・SUS 株式会社(2,240千円)7回目					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	0	千円
		県支出金	千円	0	千円
		地方債	千円	0	千円
		その他	千円	0	千円
	一般財源	4,040	千円	4,040	千円
総事業費		4,040	千円	4,040	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	工場を立地した事業者に対して、奨励措置を行うことにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって町勢の発展に寄与することができた。
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって町勢の発展に寄与する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	116	企業用地等紹介制度		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	① 企業誘致の推進	
根拠法令等	基山町企業用地等情報提供制度実施要綱(平成24年12月3日告示第63号)			
事業の概要	「基山町企業用地等情報提供制度」を広く周知し、市街化区域の企業用地等、必要な情報を提供する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
企業誘致件数:3件(新設…JA全農ミートフーズ株式会社、イニシオフーズ株式会社 増設…日本タングステン株式会社)				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	「企業用地等情報提供制度」により未利用の企業用地等の情報を提供できるよう努めた。
事業の課題・問題点	未利用の土地、工場、倉庫、店舗及び事務所等で、登録した物件がない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	企業等が求める情報を提供することで企業立地の円滑な推進を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	118	基山町商工会活動支援		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	② 安定運営への支援	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱(平成29年3月27日告示第28号)			
事業の概要	基山町商工会の活動費を補助し、もって商工業者の振興を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
基山町の小規模企業等の経営改善及び地域経済の振興発展を図るための活動に対して補助金を交付した。						
業務の実施期間	開始年度	終了年度				
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	12,000	千円	12,000	千円	
総事業費		12,000	千円	12,000	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	管内事業者へ巡回指導を中心とした小規模事業者の支援ニーズの掘り起しや中小企業施策等の情報提供を行うなど質の高い経営支援を行った。 小規模事業者の販路開拓支援、経営計画策定支援、経営革新、経営力向上計画策定等、経営力の向上を図る支援を実施した。 資金繰りの課題を抱える事業者には、県制度金融の積極的活用や関係金融機関との連携を図り、資金繰り改善の支援を行った。 事業継承支援員や関係機関と連携し、事業継承や創業に対する支援を行った。
事業の課題・問題点	円滑な事業継承やITによる作業の効率化への支援やキャッシュレス時代への対応など新しい時代に向けた支援が必要である。 働き方改革への対応や中小企業支援施策の活用に伴う事業計画の策定、販路開拓支援、海外展開等、今後小規模事業者が希望を持って事業を継続していけるような支援を継続する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	基山町の小規模企業等の経営改善及び地域経済の振興発展を図るため、活動に対して補助金を交付する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	119	産業振興団体支援(公募型:商工観光分)		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	② 安定運営への支援	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱(平成29年3月27日告示第28号)			
事業の概要	公募により、自らの利益の拡大によって基山町の産業振興を図り、もって地域社会に貢献すると認めた事業に対し補助する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金を交付して、産業団体等を支援した。 ・商工会青年部…クオリティの高いホームページ作成(655千円) ・あびによん…町内産の農産物を使い、生地・餡・ジャムの三層構造の餅や大福を製造(697千円) ・寺崎畳店…新商品開発、「后 KISAKI」のブランド展開(148千円)				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	千円
		県支出金	0 千円	千円
		地方債	0 千円	千円
		その他	0 千円	千円
	一般財源	1,500 千円	1,500 千円	
総事業費		1,500 千円	1,500 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金により、意欲のある産業団体等の取組を後押しすることができた。
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	自らの利益の拡大や生産性の向上について意欲のある産業団体等の取組を後押しする。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	120	中小企業小口資金貸付制度		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	② 安定運営への支援	
根拠法令等	基山町中小企業小口資金融資条例(昭和45年6月22日条例第14号)			
	基山町中小企業小口資金融資条例施行規則(平成10年12月22日規則第28号)			
事業の概要	町独自の小口資金融資の利用促進を図り、地元企業の育成に寄与する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
契約した金融機関に対し、基山町中小企業小口資金の融資金を預託した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	18,000 千円	18,000 千円	
総事業費		18,000 千円	18,000 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、これらの企業の維持発展及び振興に寄与することができた。
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	契約した金融機関に対し、基山町中小企業小口資金の融資金を預託する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	121	中小企業小口資金融資保証料事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	② 安定運営への支援	
根拠法令等	基山町中小企業小口資金融資条例(昭和45年6月22日条例第14号)			
	基山町中小企業小口資金融資条例施行規則(平成10年12月22日規則第28号)			
事業の概要	町独自の小口資金融資の利用促進を図り、地元企業の育成に寄与する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
基山町中小企業小口資金の貸付けを受けた者に対し、借入期間中に負担する保証料を補給した。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	490 千円	490 千円	490 千円	
総事業費		490 千円	490 千円	490 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、これらの企業の維持発展及び振興に寄与することができた。
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	基山町中小企業小口資金の貸付けを受けた者の負担する保証料を補給する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	122	実践型地域雇用創造事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	③ 企業による魅力創造	
根拠法令等	地域雇用開発促進法(昭和六十二年法律第二十三号)			
	地域雇用開発促進法施行規則(平成十三年九月二十七日)(厚生労働省令第百九十三号)			
事業の概要	企業説明会、工場見学会、商品・技術紹介等を行い、町内企業との連携の強化を図り、町内企業への就職を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
各セミナーの参加者は次のとおり 雇用拡大メニュー①創業支援セミナー…14社、②雇用に関する制度説明会…14社 人材育成メニュー①地域資源活用セミナー…17人 就職促進メニュー①就職相談会…18人、②工場見学会…5人						
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	1,664	千円	1,664	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	
総事業費		1,664	千円	1,664	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	各セミナー参加者の目標である16社、30人に対して、実績では合計28社、40人の参加があり、目標を達成している。工場見学会及び合同就職相談会では町内だけでなく、町外からの求職者が参加し、一定の成果は得られた。
事業の課題・問題点	参加者側のニーズについて把握する必要がある。工場見学会や合同就職相談会で、企業の魅力を発信し、新規雇用につながるよう支援していく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	地域再生計画で平成31年度までの3年間の事業計画として、雇用対策事業を実施する。見学会や就職相談会の日程、内容及び周知方法など計画的に実施する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	124	ふ・れ・あ・いフェスタ事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	① 基山町の地域資源を売り出す(シティプロモーション)	
根拠法令等				
事業の概要	基山町の自然や歴史を通して、地域間交流、世代間交流を図る。「自然」、「食と健康」、「交流」の3つのテーマ毎にエリアを分け、親子で楽しめるイベントなどを実施する。米まつりも同時に開催され、「交流による地域づくり」を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
12月に「ふ・れ・あ・いフェスタ」を開催した。「自然」や「交流」などキーワードに基づいたエリアに分かれ、イベントを実施した。				
業務の実施期間	開始年度	平成19年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	584 千円	564 千円	
総事業費		584 千円	564 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町内外より多くの方が参加され、交流の場となっている。来場者数:約7,000名
事業の課題・問題点	関係者が増加傾向にある中、実行委員会は庁内の課の職員のみで構成されているので、今後は、関係団体にも実行委員会の構成員となっていくことで、さらに、交流が広まっていく。他のイベントと同時開催する場合、駐車場係は、別イベントからも出してもらえないか。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	今後も取組方針は変更せず継続し、地域間交流と世代間交流の振興に対し支援する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	125	基山町観光協会活動支援		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	① 基山町の地域資源を売り出す(シティプロモーション)	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱(平成29年3月27日告示第28号)			
事業の概要	基山町観光協会の活動費を補助し、もって観光の振興を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
基山町の観光事業の振興を図るため、観光団体と連絡協力し、観光資源の宣伝及び紹介並びに観光客の誘致促進を行った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	1,200 千円	1,200 千円	
総事業費		1,200 千円	1,200 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	観光パンフレット等を設置して、観光資源の宣伝及び紹介並びに観光客の誘致促進するとともに、観光協会ホームページやFacebookによる観光PRを行い、また佐賀県観光連盟等と共同で旅行会社等への観光素材のPRを行った。 10月13日には草守基肆世界大会を開催し、基山草スキーの再興を図った。
事業の課題・問題点	費用と人材に限られており、経常事業のみ実施している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	基山町の観光事業の振興を図るため支援を行う。 町内の歴史・伝統文化資源を観光資源として活用し、新たな観光事業の創出を行う必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	126	大興善寺門前朝市プロジェクト		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	① 基山町の地域資源を売り出す(シティプロモーション)	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱(平成29年3月27日告示第28号)			
事業の概要	大興善寺の駐車場にて、トラック市を開催し、特産品等の販売及び販路拡大を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
町外イベントは参加者が限られていたことを踏まえ、町内事業者の誰もが参加しやすい物販イベントを構築するため、大興善寺の駐車場にて軽トラ市を春のつつじ・秋のもみじのシーズンに併せて、年に2回「きやま門前市」を開催した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	春は5月3日(木)に開催し、41店舗の出店、約1,300人の来場者があり、秋は11月17日(土)に開催し、42店舗の出店、約1,600人の来場者があった。歳入(出店者出店料:92千円)歳出(チラシ印刷費、景品、保険料等:63千円)共に基山町産業振興協議会の会計内で計上している。
事業の課題・問題点	基山町産業振興協議会の主催事業であり、会員の主体的な関わりが必要である。 春秋の恒例催事として根付かせるため、特産品等の販売促進と出店者の募集に努める。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	基山町産業振興協議会の中核となる事業として協力、支援を行う。 農家の生産スケジュールを踏まえながら、開催日の決定や出店者の募集等を早急に行い、関係機関等の協力を得ながら情報の発信を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	128	基山草スキー再生プロジェクト		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	① 基山町の地域資源を売り出す(シティプロモーション)	
根拠法令等	地域再生法(平成17年法律第24号)、租税特別措置法(昭和32年3月31日法律第26号)			
	地域再生計画(基山草スキー再生プロジェクト)			
事業の概要	草スキー場の再整備と世界大会の開催を通じ草スキーの再興により、交流人口の増加を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
・基山公園草スキー場保全工事として、下地整地及び芝張り工を合計約600㎡に実施した。 ・草守基肆 世界大会の実施に対して補助金を交付した。						
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	2,390	千円	2,390	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	
総事業費		2,390	千円	2,390	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	草スキー場の保全工事を行い、草守基肆 世界大会のイベントを行うことで、基山草スキーの再生に寄与することができた。
事業の課題・問題点	草守基肆世界大会の周知と参加者募集を積極的に行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価
今後の取組方針(課題に対する改善等)	地域再生計画で平成31年度までの3年間の事業計画を立て、計画的に基山公園草スキー場保全工事を実施している。		

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	129	観光案内版設置事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	② おもてなし体制の強化	
根拠法令等	地方創生加速化交付金事業「魅力ある空間形成プロジェクト」			
事業の概要	多目的グラウンド、大興善寺、基山PAふるさと応援市場、総合公園の観光案内版のリニューアルを行い、スマートフォンと連動した情報発信を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
業務の実施期間	開始年度	28	終了年度	28
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町散策コースとして、神話探索コース(全4コース)とウォーキングコース(全7コース)を整備し、誘導看板を設置するとともに、スマートフォン・タブレット向け観光アプリ「LOOK UP KIYAMA」を配信して、4か国語(日本語、英語、中国語、韓国語)に対応できるようにした。
事業の課題・問題点	スマートフォン・タブレット向け観光アプリ「LOOK UP KIYAMA」の利用が低調であり、今後の活用の方針を決める必要がある。 誘導看板の維持と管理。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	スマートフォン・タブレット向け観光アプリ「LOOK UP KIYAMA」の利活用について方法を検討する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	130	草スキー場借上料		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	② おもてなし体制の強化	
根拠法令等				
事業の概要	草スキーを行うための土地借上料。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・基山草スキー場用地として、福岡県筑紫野市山口3400-12の内 面積約7,500㎡を借り受けた。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	220 千円	220 千円	220 千円	
総事業費		220 千円	220 千円	220 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町の観光資源の一つとして、基山草スキー場を一体的に管理することができた。
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	基山草スキー場用地として、必要な用地を借り受ける。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	131	観光関連施設維持管理委託料		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	② おもてなし体制の強化	
根拠法令等				
事業の概要	観光関連施設維持管理委託料。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
・基山公園については、社会福祉法人 基山町社会福祉協議会に下刈業務(1,328,266円)や清掃及びごみ搬出業務(169,205円)を委託して行った。 ・小松バス停前公衆便所及び基山公衆便所については、清掃業務(220,607円)を社会福祉法人 基山町社会福祉協議会に、浄化槽保守点検業務(214,684円)を有限会社基山公栄社にそれぞれ業務委託して管理した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,933 千円	1,933 千円	
総事業費		1,933 千円	1,933 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	観光関連施設(基山公園、小松・基山公衆便所)の保守及び維持管理ができた。
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	観光関連施設(基山公園、小松・基山公衆便所)の管理業務を委託して実施する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	132	公共施設Wi-Fi事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(5) 基山発	① どこでもつながるWi-Fi環境	
根拠法令等				
事業の概要	町民会館・総合体育館等の交流拠点においてサービス向上と情報提供のため、公衆無線LAN環境を提供する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
基山町合宿所へのWi-Fi設置				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

※設置に係る費用については、建設工事費に含まれる。

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町合宿所へのWi-Fi環境を整備することにより、合宿所利用者の利便性を向上させる。
事業の課題・問題点	機器の更新等の維持管理が必要

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	町民会館・総合体育館、合宿所にWi-Fi環境が整い、事業としては完了。今後は機器の更新等の維持管理が必要となる。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	135	基山保育園園舎建設事業		
担当課	こども課	担当係	こども未来係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等				
事業の概要	築40年の園舎を公共施設管理計画に基づき、建て替えのための定数等を含めて子ども子育て会議での検討を行うとともに、安心安全な保育のため迅速な事業実施に努める。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成30年5月に基本設計について、公募型プロポーザルで事業者を募集、6月に決定。9月に基本設計(案)について、パブリックコメント及び意見交換会を実施。11月に基本設計完成。12月に佐賀県より開発行為許可。12月実施設計契約し3月に完成。1月造成入札及び契約し2月に着工。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	令和元年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	250,141 千円	千円	千円
総事業費		250,141 千円	千円	0 千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	11月に基本設計、3月に実施設計完了。開発行為許可後に2月に造成工事着工。
事業の課題・問題点	令和2年4月1日開所に向けて、建設工事の契約及び適切な工程管理を行っていく。また、運営等について法令整備が必要になる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	令和2年4月1日開所に向け、建設工事及び運営等に関する法令整備を行っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	136	町立保育所運営事業		
担当課	こども課	担当係	基山保育園	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第24条第1項 基山町保育所設置条例			
事業の概要	就労などにより保育に専念できない保護者に代わり、幼児を保育する町立保育園の運営を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
保育園入所延べ園児70,317名(年度末在園児260名)、一時預かり利用児延べ92名、園庭開放利用児43名(39世帯) 地域交流事業 老人憩いの家慰問1回、 老人クラブ連合会(花壇の花植え替え年2回、昔遊び年2回、ひな祭り招待1回 基山小学校学習田での泥リンピック年1回、食改善推進協議会クッキング2回、ボランティアの方と餅つき年1回					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	59,363 千円	59,363 千円	59,363 千円
	一般財源	130,209 千円	124,862 千円	124,862 千円	
総事業費		189,572 千円	184,225 千円	184,225 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	定住促進策により、宅地開発が促進され定住人口が増加しており、同時に保育所への入所が必要な児童が増加へ対応するとともに、園庭開放等を通じて、子育て期の保護者への育児相談等を行って、子育て支援に対応ができた。
事業の課題・問題点	平成31年度より基山パティ認定こども園との2園整備により、増加する児童に対応するとともに、多様な保育ニーズに対応するため病後児保育等の検討を行う。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	平成32年度より基山っ子未来館(仮称)の整備完了に伴い、施設内に設置する子育て交流広場との連携し、子育て支援に取り組むとともに、子ども子育て包括支援センターとの連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援に取り組む。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	137	施設給付費事業		
担当課	こども課	担当係	こども未来係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等	子ども・子育て支援法			
事業の概要	民間の認可保育園及び認可外保育園への支援及び保育ニーズに対応する特別保育事業を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
基山町で子ども・子育て法に基づき支給認定した児童が通う保育所、認定こども園、小規模保育事業所等に対し、国が定める公定価格から利用者負担を控除した額の給付を行った。				
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	79,238 千円	84,078 千円
		県支出金	40,770 千円	39,406 千円
		地方債	千円	千円
		その他	38,800 千円	35,647 千円
	一般財源	54,230 千円	45,248 千円	
総事業費		213,038 千円	204,379 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	たんぼぼ保育園 150,784,080円 地域型保育施設 46,461,650円 町外保育所 2,393,230円 町外認定こども園等 4,739,522円
事業の課題・問題点	令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の円滑な実施のため、システム改修や法令整備が必要である。また、制度等を施設に周知していく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	令和元年9月までは、国の動向に合わせて継続実施し、10月からは、3歳から5歳児及び0歳から2歳児までの住民税非課税世帯について、幼児教育・保育無償化を実施予定。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	139	幼稚園就園奨励事業		
担当課	こども課	担当係	こども未来係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等	基山町私立幼稚園就園奨励費補助金交付に関する規則			
事業の概要	満3歳児から5歳児までの幼稚園児を対象に、保育料の一部助成を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
私立幼稚園の就園に係る入園費・保育料を補助するため、国の定める補助上限額に従って交付した。世帯の課税額や構成によって階層を判定し、年度末に園を通じて交付。				
業務の実施期間	開始年度	平成20年度	終了年度	令和元年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	8,435 千円	8,321 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	16,869 千円	16,805 千円	
総事業費		25,304 千円	25,126 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町内施設(見真幼稚園外1園) 127人 町外施設(マイトリー幼稚園外6園) 30人
事業の課題・問題点	令和元年10月からの幼児教育・保育無償化事業への円滑な移行のため、システム改修や法令整備が必要である。また、制度等を施設に周知していく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	令和元年9月までは、国の動向に合わせて継続実施し、10月からは、幼児教育・保育無償化事業へと移行予定。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	142	未熟児医療助成事業		
担当課	こども課	担当係	こども家庭係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等				
事業の概要	養育んため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療費の一部を助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
未熟児が出生した場合、様々な医療が必要となり、その費用も高額になることが多いため、その負担を緩和するため補助を行う。30年度は2件の申請があり、保護者へ補助をおこなった。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	445 千円	198 千円	
		県支出金	222 千円	99 千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	224 千円	163 千円		
総事業費		891 千円	460 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	≪実績≫ 申請件数 2件 扶助費 459,894円 保護者負担 64,200円 (子どもの医療併用後〃) 4,000円
事業の課題・問題点	国の動向等に合わせ適切に実施していく。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	143	ひとり親家庭等医療費助成		
担当課	健康増進課	担当係	子育て包括支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等	基山町ひとり親医療家庭等医療費助成に関する条例			
	基山町ひとり親医療家庭等医療費助成に関する条例施行規則			
事業の概要	母子(父子)家庭の母・父及び児童等が病院で診療を受けた場合、医療費の一部を助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
以前は助成対象者又は保護者が支払った一部負担金から、助成者1人につき各月500円の個人負担額を控除した額を助成していたが、平成30年4月1日以降の診療分から、個人負担額500円をなくし、一部負担金を全額補助することとした。				
業務の実施期間	開始年度	平成5年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	5,487 千円	4,691 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	5,487 千円	4,691 千円	
総事業費		10,974 千円	9,382 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	1,319件 638,940円を個人で負担しなければいけなかったが、個人負担金をなくし一部負担金を全額補助したことにより生活の安定と福祉の向上を図ることができた。
事業の課題・問題点	利便性の向上が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	生活の安定と福祉の向上のために、今後も事業を継続していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	144	児童手当事業		
担当課	こども課	担当係	こども家庭係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等				
事業の概要	0歳から中学校終了までの児童を養育している人に支給する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
児童手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度で、支給額は3歳未満が月額15千円、3歳から小学校修了前が月額10千円(第3子以降は15千円)、中学生が月額10千円、特例給付が月額5千円となっており、平成30年度は受給対象児童が延べ23,144人に、手当額258,800千円を支給しました。					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	180,499 千円	181,337 千円	
		県支出金	38,690 千円	38,779 千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	39,965 千円	38,858 千円		
総事業費		259,154 千円	258,974 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	【実績】 ・0歳～3歳未満 延べ4,189人 ・3歳以上小学校修了前 延べ13,869人 ・小学校修了後中学校修了前 延べ4,565人 ・特別給付 延べ812人
事業の課題・問題点	国の動向等に合わせ適切に実施していく。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	145	地域子育て支援センター設置		
担当課	こども課	担当係	こども未来係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等				
事業の概要	社会福祉協議会、子育てボランティア団体との連携を図り、子育てについての相談・助言・情報発信などを行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
検討				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	検討
事業の課題・問題点	令和2年4月1日に地域子育て支援拠点である子育て交流広場に基山っ子みらい館に移設するため、子育て支援センターとしての機能拡充について検討していく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	令和2年4月1日に地域子育て支援拠点である子育て交流広場に基山っ子みらい館に移設するため、子育て支援センターとしての機能拡充について検討していく必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	148	虐待防止ネットワークづくりの強化		
担当課	健康増進課	担当係	子育て包括支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等	児童福祉法			
	基山町要保護児童対策地域協議会設置要綱			
事業の概要	要保護児童対策地域協議会・児童相談所との連携強化により、児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
平成31年2月19日に、基山町要保護児童対策地域協議会を開催。また、実務者会議において、7件の個別案件について検討を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成21年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	52 千円	40 千円	40 千円	
総事業費		52 千円	40 千円	40 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応のためには、関係機関が連携して取組んでいくことが重要であり、基山町要保護児童対策地域協議会を開催することにより連携強化に繋がった。
事業の課題・問題点	現代社会において児童虐待は大きな問題となっている。今後も引き続き児童虐待の問題は重要な問題であり、関係各機関との情報の共有や連携体制の整備が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	子どもたちの心身の健全な発達に影響を及ぼす児童虐待などの行為を抑止するために、関係機関が相互に認識し、複数の関係機関が早急に解決すべき重要な課題として対応を行っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	149	地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども課	担当係	こども未来係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等				
事業の概要	子育て交流広場運営事業を社会福祉協議会等へ委託して行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
保健センターの2階で子育て交流広場を実施 ・交流事業では、遊びの会・プレイルーム無料開放等 ・育児相談事業では、相談員による電話や面談 ・育児サポートセンター事業では、利用会員や協力会員による託児依頼を受けている。 ・子育てサービスの情報提供の充実を図るため、子育てコンシェルジュを設置						
業務の実施期間	開始年度	終了年度				
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	1,657	千円	1,657	千円
		県支出金	1,657	千円	1,657	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	1,658	千円	1,658	千円	
総事業費		4,972	千円	4,972	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	利用者数: 延べ9,784人 わくわくタイム: 延べ450人 相談: 電話と来館延べ36件 託児: 依頼と派遣回数延べ69回
事業の課題・問題点	令和2年4月1日に基山っ子みらい館に移設するため、運営等について法令整備が必要になる。また、子育て支援の充実のため事業の拡充や利用者数を増やしていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	令和2年4月1日開所に向け、建設工事及び運営等に関する法令整備を行っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	151	セカンドブックプレゼント事業		
担当課	まちづくり課		担当係	図書館係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援		② 基山の子育ての輪づくり
根拠法令等				
事業の概要	町内小学1年生に選定図書の中から各自が希望する図書1冊を配布し、生涯読書に繋げるとともに、学校図書室や町立図書館の利用促進に繋げる。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
・基山小学校1年生107人、若基小学校1年生43人に基山町の選定図書の中から各自が希望する図書を選び、150冊の絵本を配布した。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	200 千円	173 千円		
総事業費		200 千円	173 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども達に自分の本を持つ喜びを伝え、生涯読書へ繋がる足がかりとなった。 ・親子で本を選び子ども達が本を家庭に持ち帰ることにより、親子で読書を楽しんでもらい、図書館へ来館するきっかけづくりとなった。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・読書習慣の継続のため、サードブックプレゼント事業を検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	152	母子保健事業		
担当課	健康増進課	担当係	子育て包括支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	③ 細やかな母子保健サービス体制	
根拠法令等	母子保健法			
事業の概要	乳幼児健診や乳児相談、育児訪問などの事業強化を図る。母子保健推進員や子育て交流広場との連携を深め、母子及び子育てに対する支援を強化する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
○乳幼児健診・相談(2か月児相談、3か月児家庭訪問、4か月児健診、6～7か月児健診、7～8か月児相談、9～10か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診) ○教室(ポッポの会、バンビの会、フッ化物塗布) ○不妊治療助成、○妊婦乳幼児健康診査、○幼児発達支援相談業務、○妊婦歯科健診				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	19,137 千円	18,846 千円	
総事業費		19,137 千円	18,846 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	妊娠期から乳幼児期まで健診や教室等を通して、母子の健やかな成長の見守りができている。また、子の心身発達の遅れの早期発見やその支援、親の育児不安への予防にもなっている。
事業の課題・問題点	乳幼児までは健診や教室等により、親や子との携わりがあるが、幼稚園や保育園に入所してしまうと親や子との携わりがなくなってしまう。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	乳幼児期まででなく、幼稚園や保育園入所後も継続して見守っていけるよう、幼稚園や保育園の巡回訪問等により連携強化を行っていく。 また、産後のサポートとして産後健診と産後ケアも展開していきたい。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	157	社会福祉協議会補助金事業		
担当課	福祉課	担当係	社会福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町社会福祉法人等補助金交付要綱			
事業の概要	社会福祉協議会と連携し、サロン事業など高齢者の活動の場の提供を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
誰もが安心して生活できる地域社会とするため、地域福祉の充実に向けた各種事業を展開している。また、サロンやボランティアセンターの運営など、様々な事業の実施により地域福祉の推進に貢献している。					
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	34,240 千円	32,012 千円		
総事業費		34,240 千円	32,012 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	社会福祉法にも活動の内容が規定されている公益性の高い活動を行っており、本町の地域福祉活動を行う上で中心的役割を担っている。
事業の課題・問題点	拡大する社会福祉に対する住民のニーズに対応することも必要であるが、厳しい財政状況の中、事務のスリム化を図りながら、住民の満足度の充実を図ることが必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	社会福祉推進の更なる向上に向けて行政と社会福祉協議会の連携をさらに進め、事業収入についても、少しずつ増収を図っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	158	ボランティアセンター事業の充実		
担当課	福祉課	担当係	社会福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町社会福祉法人等補助金交付要綱			
事業の概要	社会福祉協議会のボランティアセンターへ事業費を補助し、ボランティア活動育成や研修等を支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
約50団体、約3,400名が加入し、研修会やイベントへの協力、ボランティア活動等に取り組んでる。					
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	729,000	千円	722,133	千円
総事業費		729,000	千円	722,133	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町内で活動しているボランティアグループ等が協力し合い、学びあい、交流しあうことでボランティア活動の輪を広げ、地域社会のために貢献することができた。
事業の課題・問題点	町内で活動しているボランティアグループ等が協力し合い、学びあい、交流しあうことでボランティア活動の輪を広げ、地域社会のために貢献することができた。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	気軽にボランティア活動に参加できるよう、各種イベントなどで情報提供や人材育成を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	165	認知症声かけ訓練事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等				
事業の概要	認知症認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの取り組みの一環として、地域住民、関係者、関係期間が一体となり、認知症声かけ訓練を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
第6区、第10区にて声かけ訓練を実施				
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	109 千円	109 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		109 千円	109 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	訓練により ① 認知症の人への「気づき」の目を養うことができるようになる。 ② 気がかりな高齢者に勇気をもって「声かけ」ができるようになる。 ③ 認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、関係者の「連携ネットワーク」を構築できる。
事業の課題・問題点	町内の全ての区において訓練を実施し、安心して暮らせるまちを目指していきたいが、実施の要望がなく全区での実施までに至っていない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	訓練実施を広報し訓練の必要性に理解を求める。 町の業務を行う職員が研修の一環として訓練に参加するなど、町の取り組みをアピールする。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	170	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	鳥栖地区広域市町村圏組合同規約			
事業の概要	鳥栖市、みやき町、上峰町及び基山町で鳥栖地区広域市町村圏組合を組織し、介護・予防サービス事業を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
介護保険料の賦課、収納 介護保険給付 地域支援事業 要介護認定等					
業務の実施期間	開始年度	平成12年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	228,596	千円	221,533	千円
総事業費		228,596	千円	221,533	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	共同で事業を行うことにより事務の効率化が図られる。
事業の課題・問題点	業務の独自性に制約がある。 介護給付のモラルハザードが起きやすい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	介護予防を推進し介護給付費を抑制して、保険料や負担金の上昇を抑える。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	171	養護老人ホーム入所措置事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	老人福祉法			
事業の概要	養護老人ホームに入所されている費用を扶助する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
養護老人ホームの入所者の措置に要する事務費、生活費等の費用を負担					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	13,890	千円	13,686	千円
総事業費		13,890	千円	13,686	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	養護老人ホームに入所させ費用を扶助することにより、環境上の理由、経済的理由により在宅において養護を受けることが困難な高齢者の生活の安定が図られる。
事業の課題・問題点	入所者を増えると費用が増加する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	環境上の理由、経済的理由により在宅において養護を受けることが困難な高齢者を増加させないよう、保健福祉事務所等と連携し、自立支援を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	172	食の自立支援事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町在宅高齢者介護予防、包括的支援及び任意事業実施要綱			
事業の概要	高齢者等で心身の疾病等で食事の調理が困難な方に、栄養バランスのとれた弁当を自宅に訪問配達し、安否確認や孤独感の解消等を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
調理が困難な在宅の高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	5,165 千円	5,151 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		5,165 千円	5,151 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	利用者の栄養のバランスを維持することができ、安否確認を行い健康状態に異常等があった場合に関係機関への連絡等が行える。また、高齢者の孤独感の解消が図られる。
事業の課題・問題点	利用者が増加すると、財政負担が増加する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	定期的に利用状況を確認し、利用回数等の見直しを行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	173	敬老祝金事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町敬老祝金支給条例			
事業の概要	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するために祝金の支給を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
9月1日現在					
77歳 10,000円 (196名支給)					
88歳 10,000円 (87名支給)					
100歳 50,000円 (5名支給)					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,050 千円	3,050 千円	3,050 千円	
総事業費		3,050 千円	3,050 千円	3,050 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	長年にわたり社会に貢献された長寿の方に対し敬老と祝いの意を表し、受けとった方に喜びを与える。
事業の課題・問題点	高齢者の増加により支給対象者が増え、財政負担を大きくする。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	支給対象者の基準の見直しにより事業費の削減を検討する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	175	老人福祉対策事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町社会福祉法人等補助金交付要綱等			
事業の概要	ねたきり高齢者等の介護者の精神的、経済的な負担軽減のための手当の支給を行う。また、高齢者の社会参加を促すための事業を実施する社会福祉法人等へ補助金を交付し事業推進を支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
基山町社会福祉協議会に対し補助金を交付 ①高齢者活動活性化支援事業 70,000円 ②ふれあい事業 164,800円 ③在宅寝たきり高齢者介護者手当支給事業 60,000円×9名=540,000円				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	835 千円	775 千円	
総事業費		835 千円	775 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	①高齢者活動活性化支援事業 高齢者趣味の作品展及びサロン対抗運動会における社会参加の促進、ふれあい ②ふれあい事業 敬老会におけるふれあい、リフレッシュ ③在宅寝たきり高齢者介護者手当支給事業 社会福祉の増進
事業の課題・問題点	高齢者の増加によりイベント会場の規模やスタッフ数等の対応の課題 高齢化による寝たきり高齢者が増えることから介護者の増加

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	参加対象者の基準の見直し等を行い高齢者の社会参加を抑制しないようにする。 介護予防事業を拡大し健康寿命を延伸して介護者の負担を削減する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	176	成年後見制度利用支援事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町成年後見制度利用支援事業実施要綱等			
事業の概要	判断能力が不十分で、かつ、身寄りのない認知症の高齢者・知的障害者・精神障害者等の保護のため、成年後見人制度の利用に際して支援を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
成年後見人等の報酬として108,000円を助成				
業務の実施期間	開始年度	平成20年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	445 千円	108 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		445 千円	108 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	判断能力が不十分で、かつ、身寄りのない認知症の高齢者・知的障害者・精神障害者等の保護を図り、介護保険給付や福祉サービスの利用の確保、日常生活に関する行為又は重要な財産行為への支援が必要とされる場合の成年後見制度の利用に際し、経費負担が困難な者への支援を行い、利用促進が図られる。
事業の課題・問題点	申請等の件数が少ないことから職員の成年後見制度の理解が不十分

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	社会福祉士会等の協力、成年後見制度に関する研修会への参加により理解を深める。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	177	老人クラブ補助金事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	老人福祉法			
事業の概要	老人クラブ連合会と連合会に加盟する各区老人クラブに対し、活動助成を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
町老連に対し、老人クラブ連合会活動費補助金 218,792円 次世代との交流事業補助金 200,000円 ひとり暮らしの高齢者等の支援事業補助金 200,000円 町老連加盟の1・5・9・11区の老人クラブに対し、老人クラブ活動費補助金(1クラブ37,200円) 148,800円				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	136 千円	140 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	632 千円	628 千円	
総事業費		768 千円	768 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	対象団体の各種社会参加活動等を支援することで、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、ネットワークづくりにつながる。
事業の課題・問題点	老人クラブの会員数が増えないこと 老人クラブの役員等の業務負担

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	老人クラブの運営が継続できるよう業務等を支援する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	180	けやき台駅自由通路バリアフリー事業		
担当課	建設課	担当係	整備・管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	③ ユニバーサルデザインによるまちづくり	
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 第5条(地方公共団体の責務)			
事業の概要	JR鹿児島本線けやき台駅内のバリアフリー化に伴い、けやき台駅前のバリアフリー化が完了した。けやき台駅国道3号線側のバリアフリー化を隣接自治体に整備協力を要請し事業進捗を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
けやき台駅国道3号線側のバリアフリー化に向け内部で検討を行った。				
業務の実施期間	開始年度	H30	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	けやき台駅国道3号側へのバリアフリー化に向けた調整を行った。
事業の課題・問題点	隣接自治体への整備協力の要請及び協議を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	けやき台駅側の町自由通路部分は、バリアフリー化が完了した。今後、国道3号線側のバリアフリーに向けた検討が必要であるが利用者の多くが隣接市住民のため隣接市との連携が必要である。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	181	障害者相談支援事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業の概要	障害者の相談支援充実を図るための鳥栖・三養基地区総合相談支援センターを鳥栖市、みやき町、上峰町及び基山町で共同設置し、運営委託を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖三養基地区総合相談支援センターを設置し相談に応じた。相談件数 2,518件 ・毎月第2、第4火曜日の午前中に、障がい者児相談を福祉交流館で行った。 ・12月9日開催のふれあいフェスタで、相談業務やチラシ配布を行った。 						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	1,678	千円	1,678	千円
		県支出金	839	千円	839	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	842	千円	842	千円	
総事業費		3,359	千円	3,359	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	相談員は専門的な知識を持った者であり、適切な相談対応ができています。また、障害の種類に応じて相談員が対応し、その問題に対して事業所内でも必要に応じて情報を共有し、より効果的な支援が行われている。
事業の課題・問題点	土曜、日曜、祝日、夜間など時間外等に相談できる体制づくり。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	相談支援は対象者への障がい福祉サービス等様々な支援に結び付けるための相談窓口であり、今後も支援の充実を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	182	障害者(児)自立支援給付事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	児童福祉法			
事業の概要	生活保護、施設入所、居宅介護支援と就労継続支援等の障害福祉サービスなどを行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
【障害児相談支援】64名 【児童発達支援】23名 【放課後等デイサービス支援】50名 【保育所等訪問支援】5名						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	34,485	千円	33,732	千円
		県支出金	17,242	千円	16,866	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	17,243	千円	16,867	千円	
総事業費		68,970	千円	67,465	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	障害児が適切なサービスを利用できるようにすることにより、自立した日常生活が送れる。
事業の課題・問題点	各事業所によって取り組みも様々で、児童に合った、事業所を保護者が選ばれているため、町外の事業所の利用者が多い。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	障がい児福祉向上の観点から、今後も施設との連携を図り適正な事務処理に努める。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	184	重度心身障害者医療費助成事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	佐賀県重度心身障害者医療費助成事業補助金交付要綱			
	基山町重度心身障害者医療費の助成に関する条例、施行規則			
事業の概要	重度の心身障害者(児)の方の医療費の一部を助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
重度心身障がい者が医療機関を受診した際、その医療給付に係る自己負担額の助成を行った。						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金		千円		千円
		県支出金	14,413	千円	14,378	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	14,415	千円	14,414	千円	
総事業費		28,828	千円	28,792	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	医療費一部負担金の全部又は一部を助成することにより経済的負担が軽減される。
事業の課題・問題点	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要となる。また、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できないため、一部事務の外部委託等、事務内容の見直し等も含め検討を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	重度心身障がい者の自立した生活を推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、重度心身障がい者本人及び保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	185	自立支援医療給付事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
事業の概要	腎臓、心臓及び肝臓などに障害を持つ身体障害者(児)の方が、日常生活に適合するために必要な機能障害の除去または軽減させる行動医療を受けた場合、医療費の一部を助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
【更生医療】 65名 【育成医療】 13名 【療養介護】 7名						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	7,458	千円	7,179	千円
		県支出金	3,729	千円	3,589	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	3,729	千円	3,590	千円	
総事業費		14,916	千円	14,358	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	障がい者等の心身の障がいの状態の軽減を図るために必要な医療を行うことによって、自立した日常生活を送ることができた。また、重度障がい者等の医療費自己負担の軽減に繋がり、自立した日常生活を営むことに貢献している。
事業の課題・問題点	更生医療は生命に関わる治療であるが治療費の負担が大きい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	対象者にとって治療だけでなく、経済的負担も大きく欠くことのできない事業である。この制度を利用することで治療を受け易くなっているため、引き続き、制度の周知の徹底を図り、給付の適正化に努める。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	186	地域生活支援事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業			
事業の概要	日中一時支援事業、移動支援事業、障害者日常生活用具給付、手話通訳などを行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
法に基づく地域生活支援事業であり、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、移動支援事業、障害者相談支援事業、障害者虐待防止対策支援事業、コミュニケーション支援事業など、障がい者及び障がい児にとって、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう事業を展開した。						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	2,514	千円	3,079	千円
		県支出金	1,257	千円	1,539	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	8,458	千円	7,767	千円	
総事業費		12,229	千円	12,385	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	障がい者の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。
事業の課題・問題点	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	障害者相談支援事業は、鳥栖三養基地区総合支援センターを設置し、専門性の高い相談に対し効果的に対応している。今後も、相談支援専門員との連携やケース会議等により、障がい者のニーズの把握に努め、障がい者が自立した地域生活を送れるよう、ニーズに応じた地域生活支援事業を展開する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	187	補装具費給付事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	基山町補装具費の支給に関する規則			
事業の概要	失われた身体機能を補う用具(車椅子や義足など)の費用の一部を助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
【事務事業の内容】 身体障害者(児)に対して、義足等の失われた機能補完又は代替する用具を支給し、日常生活の能率の向上を図る。						
【補装具の種目】 座位保持装置、車いす等 34件						
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	2,582	千円	1,727	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	2,582	千円	1,728	千円	
総事業費		5,164	千円	3,455	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	身体障がい者等の障がい部位を補う補装具の購入・修理に係る費用を支給することで、日常生活や社会生活上の能率の向上が図られる。
事業の課題・問題点	補装具費支給の決定と補装具の完成に時間差があり、該当年度における予算の把握が難しい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	補装具の給付は、身体に障害を持つ方の機能を補うものであり、日常生活の能率の向上のために不可欠な事業である。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	188	重度心身障害者福祉年金支給事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	基山町重度心身障害者福祉年金支給条例、施行規則			
事業の概要	障害者福祉年金の支給を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
11月1日現在で本町に居住している障がい者又は介護者、本町に居住する者の扶養を受けている障がい者で施設に入所している者に支給を行った。					
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,480	千円	2,168	千円
総事業費		2,480	千円	2,168	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	心身障害者福祉年金の支給により、重度障がいのある人の経済的自立を支援した。
事業の課題・問題点	障がい者へのサービスが充実している状況で、実施している自治体も少ない中、予算全体のバランスから考えると金額の変更も含め事業の実施について検討が必要である。金額は8,000円と少額であり、生活への影響は少ないと考えるが、経済的支援の必要性はあると思われる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	対象者の現況把握を徹底し、適切な事務の執行を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	190	重度身体障害者等住宅改善整備費助成事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	基山町重度身体障害者等住宅改善整備等事業費補助金交付要綱			
事業の概要	移動機能に障害がある方で、浴室や便所などの段差の解消や手すり設置などのために、費用の一部を助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
事業の申請者なし					
業務の実施期間	開始年度	30	終了年度	30	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	0	千円
		県支出金	千円	0	千円
		地方債	千円	0	千円
		その他	千円	0	千円
	一般財源	320	千円	0	千円
総事業費		320	千円	0	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	重度障害者等が住み慣れた地域で自立し、安心して生活が出来るよう、住宅改造費を助成し、生活の利便性向上を図る。
事業の課題・問題点	実績は少ないが、相談は受けており事業の周知も必要があると考えます。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	事業の周知が必要。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	192	保健事業		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、がん対策基本法、肝炎対策基本法			
事業の概要	特定健康診査等事業、保健衛生普及支援事業、疾病予防事業の実施により、町民の健康に対する意識の向上及び健康増進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
特定健康診査及び特定保健指導の実施。人間ドック脳ドックの実施、健診結果説明会及び個別保健指導の実施。特定健診二次健診及び保健指導の実施。特定健診未受診者対策事業、早期保健指導介入事業、生活習慣病重症化予防事業、糖尿病性重症化予防事業の取組。各種がん検診の実施。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	24,853 千円	24,820 千円
		地方債	千円	千円
		その他	1,425 千円	1,221 千円
	一般財源	6,545 千円	3,202 千円	
総事業費		32,823 千円	29,243 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	年次計画に基づき事業を実施することができた。特定保健指導については国の示す指導率60%を越えており目標を達成できている。保険者努力支援制度に基づくインセンティブも保健指導については全国的にも高い得点を獲得できている。
事業の課題・問題点	特定健康診査事業については、国の示す受診率60%を目標に取り組んでいるものの、平成30年度は新規受診者の減少等により伸び悩んでいる状況。今後の受診率上昇への対策を講じていくことが課題。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	特定保健指導については、国の目標である指導率60%を達成しているが、特定健診受診率については国の目標値60%を達成していない。H29年度においては、県内で受診率60%を超えた市町が2市町ある状況である。本町においても特定健診受診率の早期目標達成に向け、特定健診の重要性をさらに周知等し、先進地等の施策を調査研究しながら特定健診受診率の向上に努める。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	198	国民年金事務		
担当課	福祉課		担当係	保険年金係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療		① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)
根拠法令等	国民年金法			
	公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律 年金生活者支援給付金の支給に関する法律			
事業の概要	国民年金の各種手続きを、市町村が窓口となり行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・受付、相談、報告業務 ・年金機構との電子媒体化による報告が可能となる体制を整備した。 ・国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除制度及び年金生活者支援給付金の給付制度の施行に向けて、年金機構と連携を取り住民対応及び制度周知を行うための体制を整えた。 				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	2,152 千円	2,117 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2 千円	千円	
総事業費		2,154 千円	2,117 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成31年4月1日施行、第1号被保険者産前産後期間保険料免除制度の適切な帳票出力及び年金機構本部との情報連携が可能となった。また、電子媒体による日本年金機構との情報交換が可能となったことで効率化及び標準化がされたため、次年度以降の住民サービスの向上が期待できる。受付業務、年金機構への報告等に滞りのないことも住民サービス維持に繋がっている。
事業の課題・問題点	今後も、新たな制度の開始や制度改正が行われる可能性があり、業務に支障がないよう情報収集を行い、正確かつ迅速な対応が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除制度が平成31年4月1日施行、年金生活者支援給付金の給付に関する法律が令和元年10月1日施行予定のため、適切な住民対応及び制度周知に努める。 ・電子媒体による日本年金機構との情報交換を開始し、より迅速な住民異動報告に努める。 ・令和元年7月以降順次、マイナンバーを活用した日本年金機構との情報連携が本格運用されるため、準備すべきことの通達があった際には迅速に対応する。 			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	199	食育推進計画の推進		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	食育基本法			
事業の概要	食育推進計画に基づき、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
基山町食生活改善推進協議会と連携し食育の推進を図った。平成30年度は母子においては育児支援及び発達期の食事支援のため、幼児、小学生を対象に料理教室を開催した。成人においては成人期、高齢期の食事支援のため成人、高齢者、男性、一人暮らしの方を対象に料理教室や食事会を開催した。					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	460 千円	460 千円		
総事業費		460 千円	460 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	参加者数延683名。各公民館や保健センターで料理教室を開催し調理だけでなく講話も行った。1日の適切な食事量や健診結果からの食事展開について考える機会になったようだった。
事業の課題・問題点	参加者が少ない教室もあり毎年内容を検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	健康寿命の延伸のためには、生活習慣の改善が重要になってくる。その中でも、食生活の改善と運動習慣が基本となる。住民ニーズに沿った教室の検討を行い食生活の改善に努める。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	200	救急医療情報システム事業		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	② 地域医療体制の充実	
根拠法令等	佐賀県救急医療情報システム運営費市町村負担に係る協定			
事業の概要	インターネットを活用して救急医療体制や地域の医療機関を検索できるシステム(佐賀県救急医療情報システム)により、緊急時に必要な情報を提供する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
県のホームページに99ネットの掲載。乳幼児健診等での周知。					
業務の実施期間	開始年度	昭和57年	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	115 千円	103 千円		
総事業費		115 千円	103 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	インターネットで99ネットは検索できるため、とっさの時の受診先を検索するのに便利なシステムとなっている。
事業の課題・問題点	医療機関の情報更新がタイムリーでないときがある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	救急医療情報システム事業は、佐賀県事業として県内の病院、診療所、歯科診療所の情報及び休日・夜間の当番医など住民に必要な医療情報をホームページに掲載している。緊急時などの医療機関情報提供は、住民が安心して暮らすために重要であり継続の必要がある。情報更新の時間差については、県会議体において要望していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	201	休日救急医療事業		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	② 地域医療体制の充実	
根拠法令等	基山町と鳥栖市との休日救急医療に係る事務の委託に関する規約			
事業の概要	日曜祝日の診療を、鳥栖市休日救急医療センターで実施することにより、休日の救急医療の対応を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
鳥栖市休日救急医療センターにおける全患者数は内科1,606人、小児科1,948人、外科158人で、基山町からの救急医療センターの利用患者数は年間350人で全体の9.4%であった。				
業務の実施期間	開始年度	H14年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,604 千円	1,413 千円	
総事業費		1,604 千円	1,413 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	休日において、適切な診療を受けられる体制を確保するために取り組んでいる事業であり、基山町住民の利用は年々伸びている。住民が安心して医療を受けられる体制が整ってきており、久留米などへ救急受診するケースは年々減ってきている。
事業の課題・問題点	小児科の需要が伸びており、専門医の確保が大変とのこと。患者の利用については、鳥栖市と基山町以外の受診も増えてきている様子。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	休日救急事業については、町内医療機関のみでの実施が不可能なことから、鳥栖市に委託を行い鳥栖市休日救急医療センターにおいて事業を実施している。住民が安心して暮らすためには地域医療体制の確保が不可欠であり、今後も事業の継続が必要である。鳥栖市休日救急医療センターの利用者について、構成市町以外の受診者もあり、運営費分担についての働きかけを行う必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	202	夜間の小児救急診療		
担当課	健康増進課	担当係	子育て包括支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	② 地域医療体制の充実	
根拠法令等	久留米広域小児救急医療支援事業実施要領			
事業の概要	夜間の小児救急診療を久留米広域小児救急センターで実施することにより、こどもの急な発病等の対応を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
毎日午後7時から午後11時まで(受付終了は午後10時30分)、聖マリア病院地域医療支援棟1階にて初期救急診察を実施。					
業務の実施期間	開始年度	平成18年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	356 千円	356 千円	356 千円	
総事業費		356 千円	356 千円	356 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成30年度、基山町からは90人の受診があった。(平成29年度の受診者数:82人)
事業の課題・問題点	持続可能な安心できる医療関係整備を図る。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	今後も、夜間の小児科救急診療を久留米広域小児救急センターで実施できるよう関係各機関との連携強化を図り、財政支援を引き続き行っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	203	防犯カメラ設置		
担当課	住民課	担当係	くらしの安心・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	① 安全なまちづくりの推進	
根拠法令等	佐賀県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例			
	基山町防犯カメラの設置並びに管理及び運用に関する要綱			
事業の概要	町民の安心・安全に役立てるため、防犯カメラを設置し、維持管理を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容																																							
<p>基山町合宿所に支柱建込により防犯カメラを2台設置、基山駅東側駐輪場に支柱建込により防犯カメラを1台設置、基山駅南側に道路照明灯へ共架しカメラ2台を設置、基山駅前西側駐輪場に既存防犯灯へ共架しカメラ1台を設置、基山総合公園第3駐車場に防犯街路灯へ共架しカメラ2台を設置した。</p> <p>また、基山駅前ロータリー改良工事に伴い既存カメラ2台を移設した。</p>																																							
平成30年度防犯カメラ設置箇所一覧表																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">内 容</th> <th style="width: 10%;">台 数</th> <th style="width: 30%;">設置方法</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基山町合宿所</td> <td>設置</td> <td>2</td> <td>支柱建込</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基山駅東側駐輪場</td> <td>設置</td> <td>1</td> <td>支柱建込</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基山駅南側</td> <td>設置</td> <td>2</td> <td>既存柱共架</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基山駅前西側駐輪場</td> <td>設置</td> <td>1</td> <td>既存柱共架</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基山総合公園第3駐車場</td> <td>設置</td> <td>2</td> <td>既存柱共架</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基山駅ロータリー</td> <td>移設</td> <td>2</td> <td>既存柱共架</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					場 所	内 容	台 数	設置方法		基山町合宿所	設置	2	支柱建込		基山駅東側駐輪場	設置	1	支柱建込		基山駅南側	設置	2	既存柱共架		基山駅前西側駐輪場	設置	1	既存柱共架		基山総合公園第3駐車場	設置	2	既存柱共架		基山駅ロータリー	移設	2	既存柱共架	
場 所	内 容	台 数	設置方法																																				
基山町合宿所	設置	2	支柱建込																																				
基山駅東側駐輪場	設置	1	支柱建込																																				
基山駅南側	設置	2	既存柱共架																																				
基山駅前西側駐輪場	設置	1	既存柱共架																																				
基山総合公園第3駐車場	設置	2	既存柱共架																																				
基山駅ロータリー	移設	2	既存柱共架																																				
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度																																				
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)																																			
		国庫支出金		千円		千円																																	
		県支出金		千円		千円																																	
		地方債		千円		千円																																	
		その他		千円		千円																																	
	一般財源	2,357	千円	1,811	千円																																		
総事業費		2,357	千円	1,811	千円																																		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成28年度から事業に取り組み、平成30年度末時点で町所有50台、民間事業主4台の計54台の防犯カメラを設置した。
事業の課題・問題点	平成32年度までに公共施設等については、概ね設置完了する予定である。今後、空き巣などの犯罪の防止のため住宅街周辺の幹線道路沿いでの設置について、検討する必要がある。 また、現在設置している箇所には、「防犯カメラ作動中」の警告表示について、支柱にシール貼付を行っているが文字が小さく防犯抑止の観点から視認性のある大型看板の設置を検討する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	205	交通安全対策事業		
担当課	住民課	担当係	くらしの安心・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	① 安全なまちづくりの推進	
根拠法令等				
事業の概要	街頭啓発や普及活動の交通安全対策を行う。また、事故防止のための転落防止柵やカーブミラーなどの交通安全施設の設置を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
地域住民の生活道路(通学路)の交通安全に資するため、カーブミラー2面1基、1面1基、ガードパイプL=101.0m、防護柵L=14.1m、区画線L=500.0m、薄層カラー舗装A=27.0㎡を工事施工した。 また、修繕では、消えかかった区画線等の整備を図った。						
業務の実施期間	開始年度	終了年度				
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	3,342	千円	2,754	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源		千円	410	千円	
総事業費		3,342	千円	3,164	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	カーブミラーは、視認性が確保されることにより、自転車や歩行者との出会いがしらの衝突事故防止に効果が発揮される。ガードパイプは、運転操作の誤り等により通行車両が歩道に乗り込むことを防止できる。区画線は、路肩部との区分を行うことにより運転者に通行区域を視認させ安全に通行すること、また、カラー舗装は、歩行空間をより分かりやすく表示し安全通行に注意を促す効果が発揮される。
事業の課題・問題点	カーブミラーは、視認性が確保される場所に設置が必要であり、道路上では通行の支障になるため道路外への設置が望ましい。しかし、歩道や植栽帯、路肩の無い場所では、設置場所がないことも多く、やむを得ず道路上に設置せざるを得ない。カラー舗装は、歩道が整備できない道路に設置を行うが、道路幅員が狭い路線では、路肩部がなく設置が困難となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	208	消費生活相談業務		
担当課	住民課	担当係	くらしの安心・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	① 安全なまちづくりの推進	
根拠法令等	消費者保護基本法			
事業の概要	専門の相談員を配置した消費生活相談窓口を設置し、町民の消費生活におけるトラブルの未然防止や早期解決に取り組む。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
毎週金曜日の午前9時30分から午後3時30分まで消費生活相談員による消費生活相談を実施。						
業務の実施期間	開始年度	平成17年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	289 千円	307 千円		
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源		268 千円		249 千円	
総事業費			557 千円		556 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	消費生活相談を49件行い、救済を13件し、救済額は3,054,902円。
事業の課題・問題点	インターネットやスマートフォンの普及に伴い消費者の利便性が飛躍的に向上し、様々な商品やサービスが提供され便利になったが、一方で商品やサービスの販売方法が複雑かつ多様化しており、消費者がその取引に必要な知識や、契約条件を十分に理解することが困難になるなど消費者と事業者の間でトラブルが増加している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 年々増加する多様な相談業務に対応する専門職員の配置が必要である。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	209	地域防災計画の見直し		
担当課	総務企画課	担当係	防災・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	② 防犯体制の強化	
根拠法令等	災害対策基本法 第42条			
事業の概要	防災計画を見直し、防災体制の充実を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
平成30年度については、基山町地域防災計画の見直しは行っていません。					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	63 千円	63 千円	63 千円	
総事業費		63 千円	63 千円	63 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	防災活動の効果的な実施を図るため、町の対応すべき事務を中心として計画を定めており、災害対応時に活用する。
事業の課題・問題点	毎年大規模な自然災害が各地で発生しており、町としても大規模災害が発生した場合の対応を事前に定めておく必要があり、今後も避難のタイミングや、災害対応等を現状に合わせた地域防災計画を更新する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	国の防災基本計画や佐賀県地域防災計画と整合性を保ち、計画の修正が必要な場合は、基山町防災会議を開催し修正を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	210	防災対策強化事業		
担当課	総務企画課	担当係	防災・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	② 防犯体制の強化	
根拠法令等				
事業の概要	防災行政無線の増設や維持管理を行い、電話による防災行政無線の放送内容を知らせるシステムの維持管理を行う。また、住民に町内の避難所や危険箇所等を周知するためにハザードマップを作成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
防災行政無線や防災に関するシステムの維持管理を行っている。また、平成30年度には、国のJアラート受信機更新依頼により、新型受信機に更新しました。						
業務の実施期間	開始年度			終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	千円		千円	
		県支出金	千円		千円	
		地方債	5,160,000	千円	5,157,000	千円
		その他	千円		千円	
	一般財源	3,950,000	千円	3,861,625	千円	
総事業費		9,110,000	千円	9,018,625	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	防災情報伝達手段として、防災行政無線や電話連絡システム等の新設や維持管理を行う。
事業の課題・問題点	防災情報伝達手段として、防災行政無線や電話連絡システム、エリアメール等を活用して住民の方に防災情報をお知らせしていますが、今後も住環境に合わせた防災情報伝達手段を検討していく。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	今後も防災情報を住民の方に提供していく為に、防災行政無線の維持管理や、システムの更新等を行っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	211	非常備消防費事業		
担当課	総務企画課	担当係	防災・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	② 防犯体制の強化	
根拠法令等	消防組織法(昭和22年法律第226号)第18条第1項、基山町消防団の設置等に関する条例			
事業の概要	火災や災害時などに出勤する、消防団の運営費。消防団員確保対策や、自主防災組織への支援を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<p>基山町消防団の訓練では、秋と春に実施する防火訓練や、教養訓練、夏季訓練を行っています。 また、平成30年度は、第34回佐賀県消防操法大会が7月29日(日)に佐賀県消防学校で開催され、日ごろの訓練の成果を発表し、消防技術の向上と士気高揚を図り、地域防災体制の充実強化に資することを目的とした大会で、基山町消防団からポンプ操法の部に5名の選手が参加しました。</p>				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳		平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
	特定財源	国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	1,050 千円	1,050 千円
	一般財源	17,527 千円	15,139 千円	
総事業費		18,577 千円	16,189 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	災害時に消防団の出勤により火災の消火活動や、水害等で土のう積みや広報活動を行うことで、町民の財産が守られています。また、日頃から訓練をすることで、消防技術の向上を行っています。
事業の課題・問題点	消防団員の確保や、地元企業に勤めている団員が少ないため、昼間の災害出勤人員不足が課題となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	消防団員の確保や、昼間の人員不足については、支援団員を導入していますが、今後も団員確保について検討していきます。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	212	鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金事業		
担当課	総務企画課	担当係	防災・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	② 防犯体制の強化	
根拠法令等				
事業の概要	鳥栖・三養基地区広域消防の運営費負担金。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
鳥栖・三養基地区消防事務組合基山分署においては、町内の救急出動や火災等の消火活動を行っています。また、基山町消防団と連携した火災防御訓練や、教養訓練等で指導もしていただきました。					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	219,047	千円	219,047	千円
総事業費		219,047	千円	219,047	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	緊急車両の共有により、多種多様な車両が配備され、現場に応じて対応ができる。
事業の課題・問題点	鳥栖三養基地区において、大規模災害が発生した場合の対応

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	鳥栖・三養基消防事務組合基山分署と、基山町消防団において今後も様々な災害を想定した訓練を行っていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	215	公園維持管理事業		
担当課	建設課	担当係	整備・管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	② 防犯体制の強化	
根拠法令等	都市公園法第2条の3(公園の管理)、同法第3条の2(公園の管理基準)			
事業の概要	公園の清掃等維持管理を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
公園施設等の清掃、点検、浄化槽・貯留槽の清掃、点検を行った。						
業務の実施期間	開始年度			終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2,037	千円	1,822	千円	
総事業費		2,037	千円	1,822	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	公園の適切な管理を行った。
事業の課題・問題点	植栽の管理、バリアフリー化の推進。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	公園利用者の安全性確保や衛生面から必要な清掃等を継続し公園の利用増進を図る。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	217	公民館維持管理事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	① コミュニティ活動の推進	
根拠法令等	公民館長等の設置及び事務委嘱に関する規則、 基山町自治公民館活動費に対する補助金交付要綱			
事業の概要	町内17区の公民館の運営育成に要する経費を補助する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
公民館長・副公民館長への報酬支払。公民館長:81,400円/年、副公民館長24,200円/年、合計:1,795,200円 各自治公民館活動に対する補助金交付。1区～17区合計:1,651,808円 第5区公民館改修工事に対する補助金交付:3,000,000円				
業務の実施期間	開始年度	平成10年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	6,645 千円	6,447 千円	
総事業費		6,645 千円	6,447 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	公民館改修等の補助金制度があるため、各区の必要に応じた改修ができ、公民館維持管理に役立っている。
事業の課題・問題点	特になし

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	今後も継続する			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	219	まちづくり基金積立事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(1) まちの結束		① コミュニティ活動の推進
根拠法令等	基山町まちづくり基金事業補助金交付要綱			
事業の概要	自動販売機を「まちづくりのための募金箱」という考えのもとに企業が行う地域支援事業で、売上金の一部を寄附金として受ける。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
22団体に基山町まちづくり基金事業補助金を交付した。				
業務の実施期間	開始年度	平成20年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	3,100 千円	3,359 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		3,100 千円	3,359 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	地域における「まちづくり組織」を支援することで、「協働のまちづくり」の振興ができています。
事業の課題・問題点	単年度収支で、赤字となっており、今後は、採択条件を再考する必要がある。協働のまちづくりが、進んでいない分野に取り組む団体を育成・支援できる仕組みづくりが必要。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	今後も、地域における「まちづくり組織」を支援することで、「協働のまちづくり」の振興ができる。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	222	協働のまちづくり推進事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	② まちづくりネットワークの強化	
根拠法令等	基山町コミュニティ助成事業補助金交付要綱			
事業の概要	基山町まちづくり基本条例に基づき、町民参加と協働を推進するため、基山町まちづくり推進審議会を中心に共同事業を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
2団体に基山町コミュニティ助成事業補助金を交付した。						
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金		千円		千円
		県支出金	4,700	千円	4,700	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源		千円		千円	
総事業費		4,700	千円	4,700	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	コミュニティの活動の活性化に繋がった。
事業の課題・問題点	特になし

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	地域活動コミュニティ団体対し集会施設や活動備品の整備等に対する補助金を交付することで、地域コミュニティの活性化を振興する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	226	#REF!		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	#REF!	#REF!	#REF!	
根拠法令等				
事業の概要	「広報きやま」を月2回発行し、行政情報や基山町の魅力を町民にむけて発信する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
行政情報の掲載にとどまらず、町内のイベント取材し、紙面の許す範囲で記事もしくは表紙として掲載した。これにより魅力ある基山町広報紙を目指した。他の市町村の参考となるような広報紙の作成を実施。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,055 千円	2,895 千円		
総事業費		3,055 千円	2,895 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	単なる行政情報の冊子作りではなく、イベント取材を掲載する事によって魅力ある紙面づくりができた。
事業の課題・問題点	限られた予算の中で、カラー紙面を増やす努力をする。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	平成28年度に実施した広報推進検討協議会の広報きやまに対する提言内容を見直し、より魅力ある紙面づくりを目指し取り組みを進めていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	229	行政改革実施計画の推進		
担当課	総務企画課	担当係	行政係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法)			
	第6次 基山町行政改革大綱			
事業の概要	基山町行政改革実施計画を推進し、行政の簡素化と効率化に努める。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
所管課に対して行政改革推進計画シートの作成を依頼し、行政改革実施計画における取組内容の進捗確認を実施した。					
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度	令和4年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価			
事業の成果・効果	行政改革実施計画における取組内容の実施項目(37項目)について、確実に実施していることを確認。検討項目(21項目)について、年度内実施が4項目、来年度以降の検討項目が件となり、行政改革が着実に進行していることを確認できた。		
事業の課題・問題点	(策定時)	(30年度末)	(策定時)
	取組数 50項目	実施項目 27項目	41項目
	継続して積極的に取り組むように所管課に対して定期的なフォローアップが必要。		

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	確実に実施できるように、書面による実施状況の把握に加え、ヒアリングによるフォローアップを定期的に実施する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	234	体育施設機器等更新事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	総合体育館トレーニング機器等の計画的な更新を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
トレーニングマシン機器の更新 内訳:ランニングマシン1台、レッグカール1台、ローテック1台導入					
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度	平成30年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	3,400 千円	1,839 千円	千円
	一般財源	851 千円	461 千円	千円	
総事業費		4,251 千円	2,300 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	トレーニングマシン3台を導入することにより、利用者が増加し、住民の健康意識も高まった。
事業の課題・問題点	特になし

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	数年毎に機器更新を検討			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	236	使用料・手数料の適正化		
担当課	財政課	担当係	財政係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町手数料条例 等			
事業の概要	一般財源の投入額を十分に考慮した使用料、手数料の設定を行い、従来の事業についても順次見直し、検討を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成29年度に見直しを実施し、平成30年度より適用した。				
業務の実施期間	開始年度	平成25年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成29年度の見直しでは、町民会館・総合体育館・キャンプ場の3か所の使用料を見直すこととした。
事業の課題・問題点	「基山町使用料・手数料見直しの基本方針」が策定より6年が経過し、基本方針自体の検証も必要と考える。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	社会情勢の変化等に対応するために、使用料・手数料の定期的な改定は必要であり、今後も継続していく必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	239	ふるさと応援寄附金事業		
担当課	財政課	担当係	ふるさと納税係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	地方税法			
事業の概要	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、町外からの寄附者に対しお礼品の進呈を行う事により、事業の拡大を行い自主財源の確保を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金総額 1,030,458千円(48,627件) ・総務省が示した基準に沿うように返礼品の内容を見直した。 ・新規ポータルサイト(さとふる)の追加した。 				
業務の実施期間	開始年度	平成20年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	1,000,000 千円	1,030,458 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		1,000,000 千円	1,030,458 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	制度改正に伴う返礼品の大幅な見直し等を実施し、寄附金額は前年度と比較して5.7%の減となった。ふるさと納税制度を活用し、本町へ寄附をしていただいた方に発送するお礼の品を通じて、シティプロモーションの一翼となっている。
事業の課題・問題点	基山町にいただいた寄附金の使いみちとお礼の品を通じて、町の魅力を町内外に発信し、基山町のふるさと納税の認知向上を図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	新たな返礼品開発に係る町内事業者の協力や、新たに返礼品を出品してもらった新規事業者の参入を促す必要がある。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	240	公営住宅等長寿命化計画に基づく改修等整備		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	基山町公営住宅等長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理を行うため、計画的に改修等を実施する。平成29年度から3か年で本桜団地級数施設改修予定。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
園部団地入居者に対し、今後の定住意向や建替の課題についてのアンケートを調査を実施した。				
業務の実施期間	開始年度	H29	終了年度	R3
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・上記アンケート調査により、園部団地入居者について、今後の定住や建替の課題についての意向を把握することができた。
事業の課題・問題点	・平成25年3月に策定された「基山町公営住宅等長寿命化計画」では、園部団地は「建替え」、割田団地・本桜団地は「長寿命化型改善」との判定結果になっているため、園部団地については建替えの基本計画策定が課題となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	「基山町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に修繕を実施する。令和元年度には、「基山町公営住宅等長寿命化計画」を改定するとともに「園部団地建替え基本計画(仮)」の策定を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	241	都市公園長寿命化計画に基づく改修等整備		
担当課	建設課	担当係	整備・管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	都市公園法第2条の3(公園の管理)、同法第3条の2(公園の管理基準)			
事業の概要	都市公園長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理を行うため、計画的に改修等を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
総合公園施設長寿命化工事管理業務委託を行った。					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	859 千円	859 千円	
		県支出金	0 千円	0 千円	
		地方債	要確認 千円	要確認 千円	
		その他	0 千円	0 千円	
	一般財源	859 千円	859 千円		
総事業費		1,718 千円	1,718 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	総合公園施設長寿命化工事管理業務委託を行い、補修計画を作成することで翌年度以降速やかに工事を行うようにした。
事業の課題・問題点	長寿命化工事の契約は行ったが、事業は繰越となった。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	公園施設の機能確保及び利用者の安全性確保のため法令に定められた基準により管理を行う。なお、改修等の長寿命化(予防保全対応)は、補助金制度を活用して実施する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	242	都市公園長寿命化計画		
担当課	建設課	担当係	整備・管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	都市公園法第2条の3(公園の管理)、同法第3条の2(公園の管理基準)			
事業の概要	策定した都市公園長寿命化計画に基づき計画的な改修等を行い、計画の進捗状況を更新する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
都市公園長寿命化計画の進捗状況等の更新を行った。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	事業進捗状況を確認し、事業計画を更新した。
事業の課題・問題点	繰越事業もあり、事業量が増加した。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	適正管理を行うため長寿命化計画に基づき事業実施を行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	244	情報通信基盤整備事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	行政事務の効率化のために情報機器の更新やシステム環境の整備を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・5年以上が経過し、老朽化した対象端末の更新 ・エンドポイント対策のセキュリティソフトのライセンス更新 ・資産管理ソフトの継続利用による端末の監視と保守業務の効率化 ・庁内ファイルサーバ、ネットワークストレージサービスの継続利用 				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳		平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
	特定財源	国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
		一般財源	5,051 千円	6,089 千円
総事業費		5,051 千円	6,089 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	職員の事務の効率化、セキュリティ環境の維持を継続して行えた。
事業の課題・問題点	ファイルサーバの老朽化が進んでおり、速やかにリプレイス作業を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	今後も職員の事務効率化や情報機器接続のセキュアな環境維持に資するため、取り組みを進めていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	245	総合行政ネットワーク事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	国や都道府県、市町村などの行政機関をセキュリティを維持した行政専用の通信回線で結び、行政事務の効率化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
各地の地方行政をLANで結んだLGWANIに安定的かつ、他の参加者に迷惑をかけずに参加する。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2,341 千円	千円	
総事業費		2,341 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	ネットワーク遅延なく安定的に通信が実施できている。
事業の課題・問題点	現状を維持できているので、特に課題・問題は無い。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	現状の保守業務を安定的に継続する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	246	内部情報系システム事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	事務の効率化や処理のスピード化を図るため、システムを構築している。これらの業務が円滑に行われるために、システムの適正な運用を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
職員が業務に使用するパソコン・プリンタ等を通じて、各種システム(税務・住民など)やメールシステム、及びWEBアクセスシステムを円滑に管理・運用を行う				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,833 千円	千円	
総事業費		1,833 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	業務に支障が無いように、ネットワークが途切れることなく円滑に運用されている。
事業の課題・問題点	当初の目的が達成されているので、特に課題や問題点は無い。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	現在安定稼働しているので、途切れる事が無いように取り組む方針。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	247	地域イントラネット基盤施設整備事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	庁内ネットワークの利用に係る経費やセキュリティ対策並びに各種システムサーバの維持・管理を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
庁内ネットワークとしてのイントラネットに加えて、本庁外からのイントラネット接続(小中学校・図書館など)を光ケーブルで行っている。この接続を安定的に維持管理を行う。				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	5,698 千円	千円	
総事業費		5,698 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	本庁内のみならず、遠隔地(小中学校など)から円滑にイントラネット(本庁ネットワーク)に接続できる。
事業の課題・問題点	現在まで、事故(通信不能)は発生しておらず、特に課題や問題点はない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	設備の老朽化に起因するような事故(通信不能)が発生しないように、維持・管理を実施していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	249	基幹系システム事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	住民票等の住民記録、税務処理等の業務を共同アウトソーシングで利用することにより、コストの削減を図り、住民サービスの向上や事務処理の効率化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
前年度より引き続き、1市4町による自治体クラウドでの基幹系システム利用を行った。 また、来年5月に予定されている改元や、11月から開始予定のマイナンバーカード等への旧姓併記に対応するため、システムの改修を行った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	53,148 千円	53,148 千円	
総事業費		53,148 千円	53,148 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基幹系システムの利用は支障なく安定的に行えた。 また、システムの改修対応についても今年度中に滞りなく完了した。
事業の課題・問題点	基幹系システムは、現行システムの導入から来年で5年が経過し、ソフトウェア・ハードウェア両方の更新時期に差し掛かっているため、その更新について1市4町で検討を進めていく。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	今後も住民サービスの維持向上、また、職員の業務効率化に資する取り組みを進めていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	251	自治体情報システム強靱性向上事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	マイナンバー利用事務系システムである基幹系システムについて、ログイン時の2要素認証、USB制御機能によるデータの持ち出し禁止を導入し、個人情報の流出を防止する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成28年度に導入を完了したセキュリティ強靱化のシステムについて、本年も継続し保守業務を実施した。				
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2,673 千円	2,673 千円	
総事業費		2,673 千円	2,673 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	三層の構えの方針に沿い、マイナンバー利用事務系ネットワーク・LGWAN接続系ネットワーク・インターネット接続系ネットワークの分離を行い、抜本的なセキュリティの強化を行った。
事業の課題・問題点	ネットワークの三層の分離を行ったことにより、特にインターネットに接続を要する業務で利便性の低下が課題となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	今後もセキュリティレベルの維持向上のため、事業を継続していく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	253	家屋評価システム事業		
担当課	税務課	担当係	固定資産税係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	家屋評価システムの更新により、公平かつ的確な評価を行うことができ、事務処理の簡素化、効率化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
固定資産の家屋を評価する情報システム及び関連機器の更新を行い、運用を開始した。 新築家屋の固定資産評価を行った。				
業務の実施期間	開始年度	平成11年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	480 千円	188 千円	
総事業費		480 千円	188 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	従前の家屋評価システムに比べて、利便性が向上した。
事業の課題・問題点	家屋評価システムを運用していくにあたり、職員が操作に習熟する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	操作研修等を通じて、職員の操作技能を向上させ、家屋の公平かつ的確な評価に繋げる。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	255	庁舎等改修事業		
担当課	財政課	担当係	財産管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針			
事業の概要	庁舎・町民会館・保健センター等の大規模改修を行うための調査を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
公共施設等総合マネジメント会議の開催を行った。				
業務の実施期間	開始年度	—	終了年度	—
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	委員16名 個別施設計画の作成を中心に会議を行った。
事業の課題・問題点	個別施設計画の中の庁舎等改修事業で劣化が進んでいる箇所の改修事業費の縮減の検討が必要。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	個別施設計画の期間は令和元年から10年間の期間とし、公共施設の将来の更新費用を平準化していくことで、基山町公共施設総合管理計画の見直しを進めていく。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	256	キャンプ場維持管理運営事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町キャンプ場の設置及び管理に関する条例			
	基山町キャンプ場の設置及び管理に関する条例施行規則			
事業の概要	自然とふれあい豊かな心を養えるように、キャンプ場を貸出するための維持管理運営を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容					
キャンプ場利用者数	町内:(幼児)37名、(小・中学生)103名、(高校生以上)260名 町外:(幼児)137名、(小・中学生)168名、(高校生以上)369名				
業務の実施期間	開始年度	平成17年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	469 千円	372 千円	千円
	一般財源	944 千円	896 千円	千円	
総事業費		1,413 千円	1,268 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町内外合計で延べ1,000名以上の利用者があり、年々増加傾向にある。町内の方に関しては、キャンプ場利用を通じて自然を学んだり、体験したりするなど、豊かな心を養っている。また、町外者の利用により、基山町のことを多くの方に認識してもらえる一つのツールとして役に立っている。
事業の課題・問題点	今後より多くの方に利用してもらうためには、もっとキャンプ場をきれいにする必要がある。できることなら、キャンプ場の植栽等の維持管理も業者委託し、キャンプ場を維持したい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	キャンプ場の植栽等の維持管理も業者委託し、キャンプ場を維持したい。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	260	職員相互研修事業		
担当課	総務企画課	担当係	給与係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	他団体への派遣研修を行い個々の能力向上と人脈形成を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
平成29年度から平成30年度までの2年間九州経済産業局の総務企画部へ職員を派遣し、また、本町のこども課へ同局から職員を受け入れた。 派遣先では、九州における将来の重点施策の発掘に資する企画・立案などに携わった。				
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	国との人事交流を行うことで、地方公共団体とは異なるスキルやより大きな視点での事業の捉え方などを気づくことができた。 特に九州経済産業局へは今回で3人目の相互派遣となり、継続して交流を行うことで国への派遣自体の情報の蓄積も増加し連携の強化にも繋がった。また、国からの職員を受入れる側に立っても、仕事に向かう姿勢等優れた職員能力に身近に触れることができ刺激とともに手本となっている。
事業の課題・問題点	新たな事業の考え方を学び、計画を推進していくと同時に一人ひとりの仕事量も増加し高度化している傾向にある。国だけではなく、県や近隣市町村にも派遣をしている実績があるなかで本町のニーズを見極め計画的な人事交流を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	263	人事評価制度の実施		
担当課	総務企画課	担当係	行政係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	地方公務員法			
	基山町職員人事評価実施規程			
事業の概要	上司による評価を実施し、職員のやる気を引き出すような制度の構築を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度新規採用職員及び希望者に対して人事評価制度の説明会を実施 平成29年度の評価内容に基づき、平成31年1月の定期昇給及び勤勉手当に反映 平成30年度の業務に対する目標設定及び評価を実施 				
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成27年度に試行期間を設け説明会等を通じて、職員に対して周知徹底を図ったこともあり、28年度の本格導入、昨年度からの勤勉手当への反映、本年度の定期昇給への反映について、混乱を期すことなく実施できた。また、業務目標を明確にし、評価者と定期的に面談を実施することで、業務の進捗管理はもちろんのこと、円滑なコミュニケーションが可能となり、人材育成を目的とした指導のツールとして活用している。
事業の課題・問題点	業務目標の設定について、被評価者間でバラつきが大きいため、評価者が調整しきれていない場合が多く見受けられる。そのまま評価していまうと、評価でも差がでるため、2次評価で調整する作業が煩雑になる。また、マイナス評価に対するフォローアップ体制が構築されておらず、評価者任せであるため、全庁的なフォローアップ体制を構築し、翌年度以降の改善状況を確認する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	目標設定や評価のバラつきを抑えるため、定期的な説明会や評価者研修の実施、評価内容検討会の実施を検討する。 また、フォローアップ対象者に係る、フォローアップ体制の構築やヒアリングや研修の実施を検討する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	264	行政評価制度の確立		
担当課	総務企画課	担当係	総合計画推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	② 町民満足度の高い行政運営	
根拠法令等	基山町行政評価委員会設置要綱			
事業の概要	総合計画に基づいたまちづくりを行うために、事務事業の評価を行い、事務の効率化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
各課から事務事業評価シートの提出をいただき、行政評価委員会にて事業評価を行った。また、その内容をHPIにて公開したい。				
業務の実施期間	開始年度	—	終了年度	—
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	評価を行う事で、事業の見直しを行う事ができた。また、前年度に評価した以外の事業を評価することができた。
事業の課題・問題点	長期間見直しが行えていない事業がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	実施計画の計画期間が3年であることに合わせて、各事業を3年に1度は見直せるようなサイクルを確立する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	265	筑後川流域クロスロード協議会		
担当課	総務企画課	担当係	総合計画推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	③ 効果的な広域行政の推進	
根拠法令等				
事業の概要	「筑後川流域クロスロード地域ビジョン」に基づき、3市1町(久留米市、小郡市、鳥栖市及び基山町)で広域連携事業を展開する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
図書館ネットワーク事業、スポーツレクリエーション祭等での交流や、各種イベントの応援、地域情報の相互交換等を行った。				
業務の実施期間	開始年度	—	終了年度	—
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	評価を行う事で、事業の見直しを行う事ができた。また、前年度に評価した以外の事業を評価することができた。
事業の課題・問題点	長期間見直しが行えていない事業がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	実施計画の計画期間が3年であることに合わせて、各事業を3年に1度は見直せるようなサイクルを確立する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	266	グランドクロス広域連携協議会		
担当課	総務企画課		担当係	総合計画推進係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(4) 行財政		③ 効果的な広域行政の推進
根拠法令等				
事業の概要	「筑後川流域クロスロード地域ビジョン」に基づき、3市1町(久留米市、小郡市、鳥栖市及び基山町)で広域連携事業を展開する。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
各課から事務事業評価シートの提出をいただき、行政評価委員会にて事業評価を行った。また、その内容をHPIにて公開したい。				
業務の実施期間	開始年度	—	終了年度	—
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	評価を行う事で、事業の見直しを行う事ができた。また、前年度に評価した以外の事業を評価することができた。
事業の課題・問題点	長期間見直しが行えていない事業がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	実施計画の計画期間が3年であることに合わせて、各事業を3年に1度は見直せるようなサイクルを確立する。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	267	上水道施設事業		
担当課	建設課		担当係	上下水道係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(4) 行財政		③ 効果的な広域行政の推進
根拠法令等	佐賀東部水道企業団規約			
事業の概要	佐賀県東部地区の市町で構成する、佐賀県東部水道企業団に対する用水負担金。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 用水供給事業: 筑後川から取水・浄化した水を各団体へ供給した。 ・ 水道事業: 用水供給事業より受水した水を蛇口まで供給した。 						
業務の実施期間	開始年度	S50	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	0	千円	0	千円
	一般財源	1,013	千円	1,013	千円	
総事業費		1,013	千円	1,013	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	適切に事業が実施できた。
事業の課題・問題点	水道用水供給事業は、水利取得地から浄水事業地までの事業であるが、町が整備費を構成市町で負担している。今後、計画されている施設の耐震化等により負担増が予想される。平準化した負担になるように企業団と調整する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	企業団との協議を密に行う。			

平成30年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	268	3市1町広域利用事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	③ 効果的な広域行政の推進	
根拠法令等				
事業の概要	3市1町(久留米市・小郡市・鳥栖市及び基山町)の住民は、3市1町の設置する図書館で個人貸出を受けることができる。3市1町図書館協力協議会では、研修等も行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成30年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・町外の3市の住民の方に利用者カードの発行を行い、個人貸出を行った。 ・11月に西南学院大学図書館へ先進地視察を、H31年3月に3市1町図書館協力講演会を行い、図書館や図書館業務についての学びを深めた。 ・毎週各市町持ち回りで相互貸借の図書資料の配送を行い業務の効率化を進めた。 				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成30年度(予算)		平成30年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	30 千円	30 千円	
総事業費		30 千円	30 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・クロスロード協議会内の3市1町で事業を行うことにより、地域内の住民の利便性が向上した。 ・研修会や先進地視察を開催することにより、図書館職員のスキルアップと情報交換につながった。 ・広域利用を行うことにより交流人口が増加した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者からは、3市1町の区域内は同一カード創設や図書の返却を区域内は自由にできる等の要望が今後の検討課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				